

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2026年6月24日

【事業年度】 第76期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 三精テクノロジーズ株式会社

【英訳名】 Sansei Technologies, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 板垣 治

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目3番29号

【電話番号】 (06)6393局5621番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 渡邊 文人

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目3番29号

【電話番号】 (06)6393局5621番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 渡邊 文人

【縦覧に供する場所】 三精テクノロジーズ株式会社東京支店
(東京都新宿区新宿四丁目3番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	34,404,350	40,683,716	52,307,054	61,861,600	73,070,133
経常利益 (千円)	1,880,508	2,757,692	3,597,431	5,293,925	6,792,056
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,448,739	1,704,249	2,071,837	2,995,460	5,102,198
包括利益 (千円)	2,048,191	3,575,631	6,251,831	4,265,217	8,116,185
純資産額 (千円)	33,073,057	36,037,720	41,991,473	45,323,658	51,562,615
総資産額 (千円)	65,401,748	73,074,494	81,200,165	87,807,553	97,237,616
1株当たり純資産額 (円)	1,777.15	1,931.53	2,225.17	2,402.59	2,821.00
1株当たり 当期純利益金額 (円)	78.29	91.89	111.45	160.45	279.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	77.18	90.50	109.77	158.68	276.87
自己資本比率 (%)	50.3	49.1	51.0	51.2	52.7
自己資本利益率 (%)	4.5	5.0	5.4	6.9	10.6
株価収益率 (倍)	9.4	8.8	11.4	8.1	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,323,601	2,544,823	9,537,996	3,272,180	9,449,618
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,932	766,047	2,407,267	3,401,416	1,357,913
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,534,061	95,898	2,196,087	1,180,445	3,176,553
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	14,192,091	16,396,397	22,231,178	21,813,365	28,209,804
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 人員〕 (名)	1,157 [78]	1,182 [109]	1,364 [122]	1,382 [137]	1,405 [158]

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	17,681,898	18,020,211	19,138,166	22,717,839	23,974,285
経常利益 (千円)	1,807,192	4,847,752	1,835,176	2,884,760	5,038,677
当期純利益 (千円)	1,757,577	4,007,156	1,659,492	2,439,218	3,653,484
資本金 (千円)	3,251,279	3,251,279	3,251,279	3,251,279	3,251,279
発行済株式総数 (株)	19,332,057	19,332,057	19,332,057	19,332,057	19,332,057
純資産額 (千円)	25,272,360	28,655,293	31,573,096	32,827,739	35,166,967
総資産額 (千円)	49,127,048	50,535,096	53,361,540	55,246,008	58,218,029
1株当たり純資産額 (円)	1,355.60	1,533.78	1,687.23	1,747.13	1,926.71
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	35.00 (17.50)	37.50 (17.50)	40.00 (20.00)	55.00 (25.00)	90.00 (30.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	94.98	216.06	89.27	130.65	200.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	93.63	212.78	87.92	129.21	198.25
自己資本比率 (%)	51.1	56.3	58.8	59.1	60.2
自己資本利益率 (%)	7.1	15.0	5.5	7.6	10.8
株価収益率 (倍)	7.7	3.7	14.2	9.9	10.7
配当性向 (%)	36.9	17.4	44.8	42.2	44.8
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用人員] (名)	301 [26]	314 [30]	322 [31]	329 [36]	332 [44]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	97.6 (102.0)	111.7 (107.9)	175.3 (152.5)	185.5 (150.2)	301.1 (202.2)
最高株価 (円)	922	926	1,515	1,852	2,739
最低株価 (円)	702	722	801	1,156	1,031

(注) 1. 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

2. 第76期の1株当たり配当額90円のうち、期末配当額60円については、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

2 【沿革】

年月	沿革
1951年2月	エレベーター・コンベアー・ロープウェイ・遊戯機械・その他各種輸送機械の製造販売を主たる業務として、東京都港区芝田村町に本社を、大阪市城東区蒲生町に工場を設け資本金40万円にて設立、発足した。 (会社設立日 1951年2月27日)
1952年2月	機械と繊維取扱いの株式会社三精商會を吸収合併し、資本金を90万円に増資。
1952年3月	舞台機構の設計製作を開始。
1956年3月	大阪市城東区今福中二丁目に本社を移転し、前本社を東京事務所とした。
1958年4月	東京事務所を支店に改めた。名古屋市に名古屋出張所を開設。
1961年3月	札幌市に出張所を開設。以後、広島市、仙台市、青森市、金沢市、秋田市に出張所を順次開設。
1964年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
1968年12月	大阪市城東区茨田諸口町(従来の第2工場)に本社を移転。
1972年6月	当社所有三精ビルの管理業務を担当する三精不動産設備(株)設立。(現・連結子会社)
1973年6月	京都府福知山市長田野工場団地に福知山工場を建設。
1973年12月	大阪府吹田市江坂町に本社移転。
1975年5月	中部以西地域のメンテナンス業務を担当する(株)サンセイメンテナンス設立。(現・連結子会社)
1975年7月	関東以北地域のメンテナンス業務を担当するサンセイメンテナンス(株)設立。(現・連結子会社)
1976年10月	レジャー・サービス業務を担当する(株)サンエース設立。(現・連結子会社)
1993年2月	九州・名古屋・札幌・広島・仙台・青森・金沢・秋田の各出張所を営業所に呼称変更。
1998年9月	昇降機部門において ISO9001 認証取得。
2000年8月	舞台機構、遊戯機械部門において ISO9001 認証取得。
2001年6月	経営の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入。
2004年10月	経営における諸課題に機敏に対応すべく、取締役専務執行役員以上による「経営会議」を設置。
2005年11月	遊戯施設営業部門を(株)サンエース(連結子会社)に営業譲渡。
2006年4月	(株)サンエースの小型遊戯施設営業部門を営業譲渡。
2008年5月	設計・製造・研究開発を一体化した神戸事業所を神戸市北区に開設に伴い福知山工場閉鎖。
2009年6月	三精不動産設備(株)は、サンセイファシリティーズ(株)に社名変更。
2011年6月	(株)サンセイメンテナンスを完全子会社化。
2012年6月	テレビ局・コンサート会場等において電飾・機械装置の製作・施工・操作を手掛ける(株)テルミックを完全子会社化。(現・連結子会社)
2012年7月	米国内において、持株会社 Sansei Technologies Inc. を設立。(現・連結子会社)
2012年11月	遊戯機械の設計・製造・施工・販売を手掛ける米国企業 S & S Worldwide, Inc. を子会社化。(現・連結子会社)
2013年7月	2013年7月16日付で行われた大証の現物市場の東証への統合に伴い、東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
2014年1月	三精テクノロジーズ(株)に社名変更。
2014年9月	米国企業 S & S Worldwide, Inc. を完全子会社化。
2015年1月	保守改修部門を含め、本社機能を吹田市江坂町から大阪市淀川区へ移転・統合。
2018年3月	遊戯機械の設計・製造・施工・販売を手掛けるオランダ企業 Vekoma Rides B.V. を完全子会社化。(現・連結子会社)
2023年12月	テーマパーク等のコンセプト提案、デザイン企画、設計コンサルティングを手掛ける、カナダ FORREC Ltd. を傘下に有する Laird Holdings Inc. の株式の70%を取得し子会社化。

(注)2022年4月4日に東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第二部からスタンダード市場へ移行しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社25社で構成され、遊戯機械部門、舞台装置部門、昇降機部門の製造・施工・販売を主な内容とし、さらに当社納入製品の保守サービス・改修工事を行っております。また、遊園地などにおける遊戯施設営業も行っております。

当社グループの事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次の通りであります。

(1) 当社グループの事業に係わる位置づけ

(イ)遊戯機械

ジェットコースター・急流すべり・タワーなどの製造施工販売を当社及びSansei Technologies Inc.を持株会社とするS&S Worldwide, Inc.、Vekoma Rides B.V.及びその子会社が行っており、テーマパーク等向けコンセプト提案・デザイン提供をLaird Holdings Inc.を持株会社とするFORREC Ltd.とその子会社が行っております。

(ロ)舞台設備

劇場・文化ホールなどの舞台機構・吊物装置、テレビ・イベント・コンサート会場における電飾や機械装置などの舞台設備装置の製造施工販売を当社及び㈱テルミックが行っております。

(ハ)昇降機

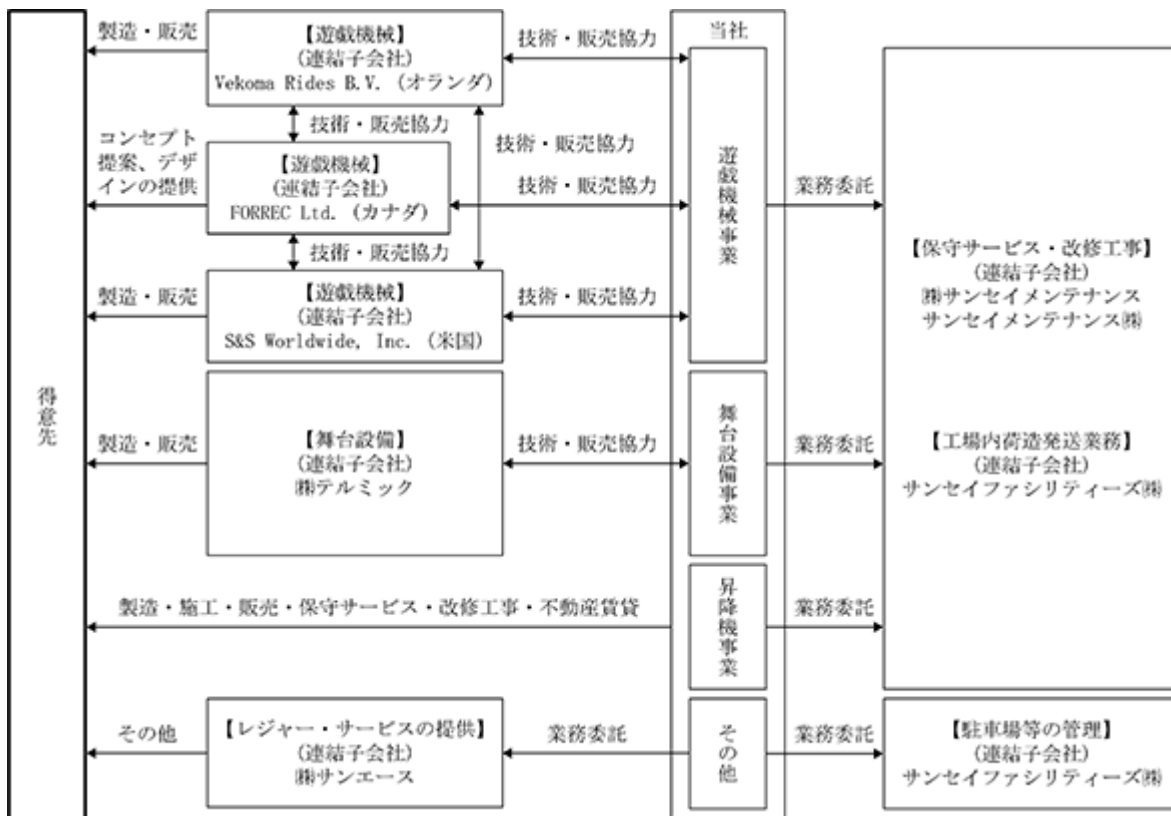
エレベーター・エスカレーター・パーキング装置などの昇降機械装置の製造施工販売を当社が行っております。

上記3部門における当社納入製品の保守及び改修工事などの業務を㈱サンセイメンテナンス及びサンセイメンテナンス㈱が行っております。なお、サンセイメンテナンス㈱が国内関東以北地域、㈱サンセイメンテナンスが国内中部以西地域をそれぞれ担当しております。

(ニ)その他

国内における遊園地で、レジャー・サービスの提供・運営管理を㈱サンエースが行っております。また、当社が所有する駐車場などの管理をサンセイファシリティーズ㈱が行っております。

(2) 事業の系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) サンセイメンテナンス(株)	東京都新宿区	10,080	遊戯機械 舞台設備 昇降機	100.00	当社製品の保守・改修業務の委託、 役員の兼任あり
(株)サンセイメンテナンス	大阪府大阪市	20,000	遊戯機械 舞台設備 昇降機	100.00	当社製品の保守・改修業務の委託、 役員の兼任あり
(株)サンエース	大阪府大阪市	10,000	その他	100.00	遊戯施設営業の運営管理、資金の貸付 役員の兼任あり
サンセイファシリティーズ(株)	大阪府大阪市	10,000	遊戯機械 舞台設備 昇降機 その他	100.00	当社所有ビル及び駐車場管理の委託、発 送業務の委託 役員の兼任あり
(株)テルミック	東京都台東区	23,000 (注)3	舞台設備	100.00	コンサート・テレビ局等での電飾・機械 装置の製造・施工・操作 役員の兼任あり
Sansei Technologies Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	29.4百万米ドル (注)3	遊戯機械	100.00	持株会社
S&S Worldwide, Inc.	アメリカ合衆国 ユタ州	15.8百万米ドル (注)3	遊戯機械	100.00 (100.00)	遊戯機械の設計、製造、施工、販売、資 金の貸付、債務保証 役員の兼任あり
Vekoma Rides B.V.	オランダ リンブルフ州	3.3百万ユーロ	遊戯機械	100.00	遊戯機械の設計、製造、施工、販売 役員の兼任あり
Laird Holdings Inc.	カナダ オンタリオ州	1.8百万カナダドル	遊戯機械	76.47	カナダ国内における持株会社 役員の兼任あり
FORREC Ltd.	カナダ オンタリオ州	0.0百万カナダドル	遊戯機械	76.47 (76.47)	テーマパーク等に対するコンセプト提 案、デザインの提供、資金の貸付 役員の兼任あり
その他15社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合(内書き)であります。
 3. 資本金に資本剰余金を含めて記載しております。
 4. 当社は、(株)サンエース及びサンセイファシリティーズ(株)に対して事務所を賃貸しております。
 5. 特定子会社は(株)サンセイメンテナンス、サンセイメンテナンス(株)、Sansei Technologies Inc.、Vekoma Rides B.V.、Laird Holdings Inc.であります。
 6. (株)テルミックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	9,625百万円
	経常利益	1,434 "
	当期純利益	986 "
	純資産額	5,475 "
	総資産額	8,040 "

7. Vekoma Rides B.V.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	30,908百万円
	経常利益	2,591 "
	当期純利益	2,068 "
	純資産額	21,157 "
	総資産額	36,751 "

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1)経営の基本方針

当社では2025年度を初年度として策定した3カ年の中期経営計画において「動かす技術で社会に笑顔をも～ “TEAM Sansei” ～の深化と進化！」をテーマに掲げ、三精グループ（TEAM Sansei）をより深くより高度に発展（深化）させ、同時に成長（進化）し続けてまいります。

*TEAM = Theater（舞台）、Elevator（昇降機）、Amusement（遊戯）、Maintenance（保守、改修）

グローバル市場における受注拡大および国内市場における案件の確実な取り込みを通じて、既存各事業の一段の成長を図るとともに、新たな柱となる事業分野への参入・構築に取り組みます。加えて、今後の持続的な成長を支えるため経営基盤の強化を図り、社会全体で関心が高まる環境保全や社会的課題解決についても、経営課題として積極的に取り組んでまいります。

(2)経営環境及び対処すべき課題

日本経済は、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境の改善による個人消費の回復、省人化・DX化や能力増強など企業の旺盛な設備投資意欲を背景に、引き続き緩やかな回復基調を維持することが期待される一方で、中東情勢の緊迫化、紛争の長期化によるエネルギー価格の高騰や金融資本市場の変動等により、景気の下振れリスクが懸念され、当面は先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

斯かる環境下、当社は世界各地に分散したグループ各社との連携を進め、世界経済の大きな変動に対処してまいります。更には、国内外の拡大する需要を取り込み各事業の一段の成長に繋げると共に、新たな事業分野の構築にも積極的に取り組めます。また、これらを支える経営基盤の強化やサステナビリティへの取り組みを経営課題として注力し、中長期の持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

グループ力を結集した各事業分野での成長戦略

お取引先とのコミュニケーションを一段と高め、顧客ニーズの変化に対応した製品開発と提案活動に、グループ力を活用して注力してまいります。

遊戯機械事業においては、グローバルなアミューズメントライド企業グループとして、S&S社、Vekoma社、FORREC社との開発面・営業面・オペレーション面での連携を一段と進め、グループ間協働による国際ビジネス競争力の強化を図り、最大市場の米国や成長性の高いアジア、安定感のある欧州を主なターゲットとして受注を拡大していきます。併せて、顧客ニーズに対応すべくグループ全体で製品ラインナップの整備や新製品開発も進めてまいります。

舞台設備事業においては、エンターテインメントを支える企業グループとして、新規案件の継続的な受注に加え、改修需要の着実な取り込みを進めてまいります。仮設の舞台装置では、拡大が見込まれる大型のコンサートやイベント向けの需要にテルミック社で対応することに加え、事業領域の拡張として、新たな分野への開拓や映像制作関連分野への取り組みも推進してまいります。

昇降機事業については、安定収益事業としての位置づけで、新設需要の取り込みに加えて保守・改修事業の拡充を引き続き図ってまいります。また、安全性の一層の向上に取り組みつつ、着実な事業拡大に取り組んでまいります。

新たな柱となる事業分野への参入、構築の検討

既存事業分野の収益性を高めるとともに、経済・社会環境の変動に左右されにくい収益基盤の構築を目的に、戦略的な事業提携やM & Aなど、インオーガニックな取り組みによる新たな事業分野への参入検討を引き続き進めます。

経営基盤の強化とサステナビリティへの取り組み

グループ全体最適化を図り、国内外グループ会社との連携を推進することで、製品開発力の強化および採算性の改善に取り組めます。また、AIや自動化技術の活用を進めるとともに、生産管理に係る各種基幹システムの改定や生産能力向上に向けた設備投資を通じて業務効率化を図り、安心・安全な「ものづくり」を更に深化させてまいります。

さらに、サイバーセキュリティの強化についても、グループ一体となって継続的に取り組んでまいります。

サステナビリティへの取り組みとしては、「世界中のお客様に笑顔と感動、そして安全で快適な暮らしを提供

することを通して、持続的な発展と社会課題の解決に貢献し、中長期的に企業価値を向上させていく」ことを基本方針として、ESGを意識した業務への取り組みを推進し、人材育成や働く環境の整備をはじめとする人材への投資を行うとともに、環境に配慮した製造や製品の開発を進め、CO2削減にも取り組んでまいります。

(会社の支配に関する基本方針)

当社は、経営環境の変化や金融商品取引法による大規模買付行為に関する規制が浸透したことに鑑み、2016年6月29日開催の第66期定時株主総会終結時に有効期間が満了した「大規模買付行為への対応方針」を継続しないこととしました。もっとも、今後大規模買付行為を行おうとする者が現れた場合には、当社は、企業価値及び株主共同の利益を確保する観点から、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための情報の収集や開示に努めるとともに、関係法令及び当社定款の許容する範囲内において適切な措置を講じてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティに関する基本的な取組み方針と具体的な取組み

当社は、「世界中のお客様に、笑顔と感動そして安全で快適な空間を提供することを通して、持続的な発展と社会課題の解決に貢献し、中長期的に企業価値を高めていく」ことを基本的な方針としてサステナビリティに関する課題に取り組んでまいります。

その方針の下、2026年3月期を初年度とする中期経営計画においては、「“TEAM Sansei”の深化と進化」をテーマに掲げ、成長戦略の推進とともに、経営基盤の強化としてサステナビリティへの対応を重要課題と位置付けております。

特に、成長戦略を支える取り組みとして、「人材への投資」および「環境対応への取組み」を中核に据え、持続的な成長の実現に取り組んでおります。

具体的には、人材面においては、国内外グループ会社間での人材・技術交流や、グローバル市場での事業拡大に対応する人材育成を推進するとともに、技術開発人材やクリエイティブ人材の育成強化を図っております。

また、環境面においては、設計・製作・施工の各プロセスにおける環境負荷低減に取り組むとともに、太陽光発電の拡大など再生可能エネルギーの活用を進めております。加えて、国内連結ベースで2035年度までに温室効果ガス排出量（Scope1・2）を2013年度比60%削減する目標の達成に向けた取り組みを推進しております。

今後も同中期経営計画のもと、ESGを意識した事業運営を通じて、持続的な成長と企業価値向上を目指してまいります。

(2) ガバナンスとリスク管理

サステナビリティをめぐる課題に真摯に向き合うことは、新たな収益機会の創出および企業価値の向上につながるものと認識しております。

この認識のもと、社内の会議体においてサステナビリティに関する取組状況を継続的にモニタリングし、その結果を踏まえ取締役会へ報告する体制を構築し、ガバナンスの強化を図っております。

また、中長期的な企業価値向上と持続可能な社会の実現の観点から、各部室長および社長が指名する者が参集し、サステナビリティに関する重要事項について継続的に議論を行うとともに、関連するリスクの識別・評価および対応策の検討を行い、PDCAサイクルによる管理体制の強化に努めてまいります。

あわせて、DX推進や情報セキュリティ対策の高度化など、リスク管理体制の強化にも取り組んでおります。

(3) 戦略 <人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略>

当社グループを取り巻く外部環境の変化に的確に対応し、持続的な成長を実現するためには、高度な知識・技能や専門性に加え、多様な視点や価値観を有し、グローバルに展開した事業に対応できる人材の採用・育成を含めた、人的資本への投資が最重要課題であると認識しております。

この課題に対応するための人材育成に関する基本的な考え方は、次のとおりです。

人間として、一市民として、社会に貢献しようとする意識と、高い倫理観を持つ人材を育成

企業理念達成と組織の活性化、及び企業の持続的成長と競争力向上を図るため、経営施策を自発的に実行し、成果を残せる人材を育成

個々のキャリアビジョンの実現のため、企業と個人がともに成長できる関係を構築し、社員の業務スキル、並びに対人関係能力を向上

多様性の確保に向けて多様な人材、イノベーション創出をリードする人材、自発的貢献意欲を持つ人材、自発的キャリア構築意欲を持つ人材の強化

これらの考え方に基づき、人材育成の取組を一層強化することにより、中期経営計画の柱である「経営基盤の強化」につなげるとともに、中長期的な企業価値の向上に寄与することを目指しております。

(4) 指標及び目標 <人材の育成及び社内環境整備に関する目標及び実績>

当社グループでは、上記「戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材育成および社内環境整備に関する方針に係る指標について、当社においては関連データの管理および具体的な取り組みを実施しております。

一方で、連結グループ全体での統一的な指標管理については整備途上にあることから、以下の指標については、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社の目標および実績、ならびに国内連結グループの実績を記載しております。

提出会社 目標	提出会社 実績（当連結会計年度）	国内連結グループ 実績（当連結会計年度）
採用する社員に占める女性の割合を30%以上とする。	27.3%	26.7%
有給休暇取得率を70%以上とする。	78.9%	64.3%

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境について

当社グループは、舞台設備・遊戯機械・昇降機の3部門をコアに安定的かつ継続的な企業価値の向上を図っておりますが、予期せぬ景気変動や地震、台風などの自然災害、パンデミックの発生などにより、当社グループの設備などが被害を被り、または、受注や生産などの事業活動が停滞した場合などに、業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。また、取引先の信用状況に關し常日頃から情報収集に努めておりますが、事業環境の急激な変化などにより、取引先の信用力低下、債務不履行などが生じた場合には、債権回収リスクが発生する可能性があります。

(2) 製品の安全性について

当社グループは、遊園地の遊戯機械や劇場・会館などの舞台設備、エレベーターなどを製造・販売し、製品の安全性確保を徹底しておりますが、予期せぬ製品不具合や事故の発生などにより、業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(3) グローバル化に潜在するリスク

当社グループは、遊戯機械分野では北米とオランダに主要な連結子会社を有し、またその主要顧客も世界各地にあることから、海外各国固有の規制や税制の変更、経済状況などの変化、また政治的・社会的リスクなど多様なリスクの顕在化により、業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(4) 資産に係る減損リスク

当社グループでは、事業用有形固定資産や企業買収に伴うのれんなどの無形固定資産などを有しておりますが、予想外の急激な事業・市場環境の変化がある場合に、固定資産の減損会計処理などにより、業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループは、日本国内及び事業展開する各国において、環境、労働、安全衛生、通商・貿易・為替、知的財産、租税、独占禁止法などの経済法規、建設業法や建築基準法などの事業関連法規、その他関連する様々な法令・公的規制の適用を受けております。これら法令・公的規制の改廃や新たな立法などにより、万が一、遵守できなかった場合、課徴金や行政処分を課されるなど業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(6) 為替変動に係るリスク

当社グループの生産・販売はグローバルに広がっており、連結決算において海外子会社の業績に外国為替変動の影響が生じる可能性があります。

また外貨建ての仕入れ・販売・サービスの提供など個別の取引においても、仕入高・販売高に為替変動の影響が生じる可能性があります。

これらのリスク軽減のため、為替予約などのヘッジ手段を講じておりますが、急激な為替変動があれば、業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(7) 金利の変動に係るリスク

当社グループは、金融機関から借入により資金調達をしております。金利水準については、経済合理性などを勘案し金利負担を最小限にとどめるよう配慮しておりますが、金利水準が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 保有有価証券に係るリスク

当社グループの適正な資産運用の観点から、安定的かつ成長性が認められる投資有価証券を保有しており、取引関係の維持・強化等を目的として保有している投資有価証券等については、保有に伴う便益・リスクや企業価値向上に資するか等を定期的に精査し見直しを行っております。

株式市場全体の大幅な下落が継続した場合などには、保有有価証券に減損損失が発生し、業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(9)情報セキュリティに係るリスク

当社グループは、顧客情報、取引先情報その他重要な情報を保有しており、その管理については、情報システム・ネットワークに対するセキュリティ対策の実施、社員教育の徹底及び情報管理体制の整備に取り組んでおります。しかしながら、サイバー攻撃、不正アクセス等により情報システム等に障害が生じた場合や、機密情報及び個人情報等の流出等が発生した場合には、社会的信用の低下等により、業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(10)大規模買付行為に係るリスク

当社は、東京証券取引所スタンダード市場に上場している公開企業であるため何らかの意図の下に当社株式が大量に取得されるリスクに常に晒されています。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要と分析・検討内容は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移したものの、物価上昇の長期化による消費マインドへの影響や、米国の通商政策をめぐる不透明感の高まりが企業収益・設備投資の慎重姿勢につながるなど、先行きの見通しが依然として不透明な状況が続きました。海外においては、米国経済が底堅さを維持した一方、中国経済の回復に遅れが見られるとともに、欧州では景気の停滞感が払拭されず、中東情勢の緊迫化等の地政学リスクの高まりともあいまって世界経済全体として不確実性が増した一年となりました。

このような環境の中、当社グループは、遊戯機械・舞台設備・昇降機の各事業部門で、より一層の効率化を図り競争力を高めるとともに、積極的な営業活動を展開し業績の向上に取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は73,070百万円（前期比18.1%増）、営業利益は6,570百万円（前期比37.0%増）、経常利益は6,792百万円（前期比28.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,102百万円（前期比70.3%増）と、前期比増収増益となりました。なお、一部の子会社において当初想定された事業計画を下回って推移していることから、のれん及び無形資産を1,026百万円減損計上しております。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（売上高は、セグメント間の内部売上を含んでおりません。）

遊戯機械

国内外で前期までに受注した大型工事などが順調に進捗したことや、補修部品の需要も引き続き堅調に推移したこと、加えて前期あった一部の不採算工事等の影響がなかったことなどから、セグメント売上高は46,572百万円（前期比30.1%増）、セグメント利益は2,310百万円（同391.0%増）と大幅な増益となりました。

舞台設備

前期に続きコンサートやイベント向け仮設舞台装置の需要が好調であったことや、常設施設でも改修工事が着実に進捗したことなどから、セグメント売上高は18,582百万円（同0.9%増）、セグメント利益は3,949百万円（同4.6%減）となりました。

昇降機

公共施設、集合住宅用の新設・改修工事が着実に進捗し、保守・メンテナンス事業も引き続き安定的に推移したことに加え、コストの削減等に注力したことから、セグメント売上高は7,845百万円（同4.3%増）、セグメント利益は2,085百万円（同13.1%増）となりました。

その他

売上高は69百万円、セグメント利益は17百万円となりました。

財政状態について、資産は、前連結会計年度末に比べ9,430百万円増加し、97,237百万円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が1,467百万円、のれんが1,086百万円減少したのに対し、現金及び預金が6,396百万円、建物及び構築物などの有形固定資産が2,855百万円、原材料及び貯蔵品が1,062百万円、投資有価証券が732百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,191百万円増加し、45,675百万円となりました。これは主に、長短借入金計が1,188百万円減少したのに対し、契約負債が943百万円、買掛金が777百万円、未払法人税等が521百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6,238百万円増加し、51,562百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3,981百万円、為替換算調整勘定が2,668百万円増加したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6,396百万円増加し28,209百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて6,177百万円増加し9,449百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益7,892百万円、売上債権の回収が1,656百万円、減価償却費1,625百万円、のれん償却額1,137百万円などであり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額2,547百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて2,043百万円減少し1,357百万円の支出となりました。収入の主な内訳は投資有価証券の売却及び償還2,774百万円、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得3,548百万円、投資有価証券の取得555百万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて1,996百万円増加し3,176百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,195百万円、配当金の支払いによる支出1,105百万円、自己株式の取得800百万円などです。

生産、受注及び販売の実績

セグメントの「その他」については、受注による生産は行っていないため、a.生産実績、b.受注実績について記載をしておりません。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
遊戯機械	47,674,316	+33.2
舞台設備	18,599,897	+2.3
昇降機	7,718,287	+1.4
合計	73,992,501	+20.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によって算出したものであり、研究開発及び固定資産の製作に係るものは含んでおりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
遊戯機械	50,470,818	9.2	68,789,886	6.0
舞台設備	23,556,742	1.7	17,049,962	41.2
昇降機	7,524,562	12.9	2,972,747	9.7
合計	81,552,123	3.4	88,812,596	10.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
遊戯機械	46,572,951	+30.1
舞台設備	18,582,842	+0.9
昇降機	7,845,144	+4.3
その他	69,194	32.8
合計	73,070,133	+18.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループ及びセグメントごとの財政状態及び経営成績は、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

当社グループは、2025年度を初年度として策定した3カ年の中期経営計画において「動かす技術で社会に笑顔を～ “TEAM Sansei” ～の深化と進化！」をテーマに掲げ、三精グループ(TEAM Sansei)をより深くより高度に発展(深化)させ、同時に成長(進化)し続けてまいります。

グローバル市場における受注拡大および国内市場における案件の確実な取り込みを通じて、既存各事業の一段の成長を図るとともに、新たな柱となる事業分野への参入・構築に取り組みます。加えて、今後の持続的な成長を支えるため経営基盤の強化を図り、社会全体で関心が高まる環境保全や社会的課題解決についても、経営課題として積極的に取り組んでまいります。

業績計画として2028年度の目標値を売上高75,000百万円、経常利益7,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,000百万円、経常利益率9.5%、ROE10%としております。

2026年度については、先般公表した業績予想の通り、売上高77,000百万円、経常利益7,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,300百万円を計画しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動の結果得られた資金が9,449百万円の収入となった一方、投資活動の結果使用した資金が1,357百万円の支出、財務活動の結果使用した資金は3,176百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は28,209百万円となりました。このキャッシュ・フローによって、長期かつ安定的な配当金の支払いによる株主還元などの財務活動をはじめ、事業拡大に必要な投資活動及び営業活動を賄っております。また、シンジケート銀行団と30億円のコミットメントライン契約を締結し、不測の流動性リスクに備えております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものの影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、品質指針を策定し、その実践によって確立される品質水準を「三精品質（SANSEI Quality）」と命名し、顧客指向・品質本位をモットーに、安全で使い勝手の良い製品を作り出すことを目標に研究開発活動を進めております。

2026年3月期を初年度とする中期経営計画の中で、遊戯機械事業においてはターゲット別の製品ラインナップの整備及び製品開発の高度化を進めるとともに、グループ連携による提案力及び競争力の強化を目指し、舞台設備事業では演出の多様化や高度化するニーズに対応した装置及び操作システムの開発強化、昇降機事業では保守・改修需要への対応をも見据えた製品開発に加えて新分野向けの研究開発などに取り組んでまいります。

これまで培ってきた技術や開発を進めてきた製品を、事業領域の枠にとらわれずに幅広く応用・展開し、今後も成長領域への投資・研究開発活動をさらに進めてまいります。

当連結会計年度の活動状況は、以下のとおりです。

遊戯機械

国内外のテーマパーク・アミューズメントパークにおける投資は依然として堅調に推移しており、当社ではこれらのニーズに対応した製品開発を推進しております。海外向け製品については国際規格への準拠を前提とし、当社の主力製品であるダークライド、ボートライド、タワーライドを基盤として、イマーシブ体験を実現する新たなアトラクションの開発に向け、技術開発を継続しております。

また、新規事業分野への展開として開発を進めている四足歩行ロボットのプロトタイプ機については、モーションの追加等による機能向上に取り組みました。あわせて、既に開発を完了している乗用人型変形ロボットとともに、各種展示会やイベントへの出展、2025年開催の大阪・関西万博における万博仕様特別バージョンの四足歩行ロボットの披露、さらにテレビメディアへの露出を積極的に行うことで、認知度の向上を図っております。

舞台設備

自社開発の「基幹システム」をベースとした舞台機構制御システムについて、高機能化に関する研究開発を推進し、多様な演出が求められる未来型施設への実装を行いました。今後も本納入実績を踏まえ、従来型の劇場・アリーナ施設に加え、未来型施設など高度化・多様化する要求に対応可能な総合演出装置および一括制御システムの研究開発に、グループ一体となって取り組んでまいります。

昇降機

部品点数、配線数の削減によるコスト低減や保守の効率化等を狙った新制御システムについて、実機環境に適用し、検証を進めています。また、エレベーターの減速時等に発生する回生電力を回収・再利用するシステムについても、その効率向上に向けた研究開発を推進しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、748百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、子会社新工場関連施設および新オフィスの建設、工場生産設備、遊戯施設などを主体に3,743百万円実施致しました。その主なものは次のとおりであります。

建物および構築物：1,306百万円、建設仮勘定:1,007百万円、工具器具備品797百万円

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	建設仮勘定		合計
新大阪ビル (大阪市淀川区)	遊戯機械・舞台設備・昇降機・その他・全社共通	事務所設備等	630,779	-	289,809 (396)	52,698	16,500	989,788	98
東京支店 (東京都新宿区) 他5営業所	遊戯機械・舞台設備・昇降機・全社共通	事務所設備等	6,450	-	- (-)	2,497	-	8,947	69
神戸事業所 (神戸市北区)	遊戯機械・舞台設備・昇降機	生産・研究設備	1,165,435	68,371	1,622,555 (56,440)	173,837	87,133	3,117,333	165

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
株式会社 サンセイメン テナンス	本社ビル (大阪市淀川区)	遊戯機械・舞台設備・昇降機	事務所設備等	604,798	-	289,875 (396)	13,029	907,703	80
株式会社 サンセイメン テナンス	新中央サービスセンター (大阪市浪速区)	遊戯機械・舞台設備・昇降機	事務所設備等	12,055	-	20,693 (132)	17	32,765	12
株式会社 テルミック	本社ビル (東京都台東区)	舞台設備	事務所設備等	406,559	11,510	118,512 (157)	63,518	600,100	278
株式会社 テルミック	吉川工場 (埼玉県吉川市)	舞台設備	生産設備等	245,817	50,883	675,719 (11,044)	88,363	1,060,784	35

(注) 株式会社テルミックの数値は連結財務諸表作成における2026年2月28日現在の決算に基づくものであります。

(3) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	建設仮 勘定	合計	
S&S Worldwide, Inc.	本社工場 (アメリカ合衆国 ユタ州)	遊戯機械	事務所設備 生産設備	1,517,006	54,956	157,234 (47,955)	1,955	-	1,731,153	101
Vekoma Rides B.V.	本社工場 (オランダ リンブルフ州)	遊戯機械	事務所設備 生産設備	2,311,847	409,391	374,181 (70,353)	627,756	1,339,153	5,062,330	278
FORREC Ltd.	本社 (カナダ オンタリオ州)	遊戯機械	事務所設備	-	-	- (-)	57,625	-	57,625	87

(注) S&S Worldwide, Inc.、Vekoma Rides B.V.およびFORREC Ltd.の数値は連結財務諸表作成における2025年12月31日現在の決算に基づくものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、原則的に連結会社各社が個別に計画策定にあっておりますが、重要な設備の新設等の計画は提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はつぎのとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメント 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千ユーロ)	既支払額 (千ユーロ)		着手	完了	
Vekoma Rides B.V.	オランダ リンブルフ州	遊戯機械	オフィス 及び工場	40,500	23,210	自己資金	2024年4月	2027年初め	算定中

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,332,057	19,332,057	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 は100株で あります。
計	19,332,057	19,332,057		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2015年7月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1
新株予約権の数(個)	17 [17](注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容及び数(株)	普通株式 1,700 [1,700](注)1
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1
新株予約権の行使期間	2015年8月8日～2045年8月7日
新株予約権の行使により株式を発行す る場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 607 資本組入額 304(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	(注)4

決議年月日	2016年7月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4
新株予約権の数(個)	115 [115](注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 11,500 [11,500](注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2016年8月13日～2046年8月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 548 資本組入額 274(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

決議年月日	2017年7月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4
新株予約権の数(個)	94 [94](注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 9,400 [9,400](注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2017年8月12日～2047年8月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 753 資本組入額 377(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

決議年月日	2018年7月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4
新株予約権の数(個)	83 [83](注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 8,300 [8,300](注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2018年8月11日～2048年8月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,319 資本組入額 660(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

決議年月日	2019年7月11日
-------	------------

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社執行役員 1
新株予約権の数(個)	151 [151](注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 15,100 [15,100](注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2019年8月10日～2049年8月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 823 資本組入額 412(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

決議年月日	2020年7月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社執行役員 2
新株予約権の数(個)	350 [350](注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 35,000 [35,000](注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2020年8月8日～2050年8月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 402 資本組入額 201(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

決議年月日	2021年7月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社執行役員 3
新株予約権の数(個)	265 [265](注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 26,500 [26,500](注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2021年8月7日～2051年8月6日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 644 資本組入額 322(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

決議年月日	2022年7月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社執行役員 6

新株予約権の数(個)	329 [329](注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 32,900 [32,900](注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2022年8月6日～2052年8月5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 626 資本組入額 313(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

決議年月日	2023年7月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 8
新株予約権の数(個)	224 [224](注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 22,400 [22,400](注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2023年8月15日～2053年8月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,036 資本組入額 518(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

決議年月日	2024年7月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 10
新株予約権の数(個)	241 [241](注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 24,100 [24,100](注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2024年8月10日～2054年8月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,176 資本組入額 588(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

当事業年度の末日（2026年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2026年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下「付与株式数」という。）は100株とする。

なお、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

また、割当日後に当社が合併、会社分割を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他これらに準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた金額とする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、上記表記載の行使期間内において、当社の取締役、執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の取得に関する事項

組織再編成行為前に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(注)2に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2001年4月1日から 2002年3月31日まで	1,000,000	19,332,057		3,251,279		2,989,057

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13	22	88	91	17	4,429	4,660	
所有株式数 (単元)		32,652	5,744	64,095	24,943	102	65,407	192,943	37,757
所有株式数 の割合(%)		16.92	2.98	33.22	12.93	0.05	33.90	100.00	

(注) 1. 自己株式1,152,841株は「個人その他」に11,528単元、「単元未満株式の状況」に41株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
丸一鋼管株式会社	大阪市中央区難波5丁目1番60号	1,674	9.20
京阪神ビルディング株式会社	大阪市中央区瓦町4丁目2番14号	828	4.55
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	805	4.43
株式会社三十三銀行	三重県四日市市西新地7番8号	805	4.43
株式会社西島製作所	大阪府高槻市宮田町1丁目1番8号	801	4.40
三井住友ファイナンス&リース 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3番2号	693	3.81
三井住友カード株式会社	大阪市中央区今橋4丁目5番15号	692	3.80
鳥海紳悟	越谷市蒲生本町	552	3.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	528	2.90
鳥海貴子	越谷市蒲生本町	412	2.26
計		7,794	42.88

(注) 1. 上記には、当社所有の自己株式1,152,841株を除いております。

2. 2021年1月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、サイオン・アセット・マネジメント・エルエルシーが2021年1月7日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
サイオン・アセット・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国デラウェア州ドーバー市 サウス・デュポント・ハイウェイ3500 番、インコーポレーティング・サービス ズ・リミテッド内	923	4.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,152,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,141,500	181,415	
単元未満株式	普通株式 37,757		
発行済株式総数	19,332,057		
総株主の議決権		181,415	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が41株含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三精テクノロジーズ 株式会社	大阪府大阪市淀川区宮原 四丁目3番29号	1,152,800		1,152,800	5.96
計		1,152,800		1,152,800	5.96

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2025年5月9日)での決議状況 (取得期間 2025年5月12日~2025年6月30日)	600,000	800,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	585,500	799,872
残存決議株式の総数及び価額の総額	14,500	127
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.42	0.02
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	2.42	0.02

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2026年5月13日)での決議状況 (取得期間 2026年5月14日~2026年5月31日)	500,000	1,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	448,100	979,655
提出日現在の未行使割合(%)	10.38	2.03

(注) 「当期間における取得自己株式」には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日まで上記取締役会決議により取得した自己株式の数及びその価額は加えておらず、また、「提出日現在の未行使割合」は、当該自己株式の数及びその価額を加えずに算出しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	396	611
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	31,500	23,395		
その他(譲渡制限付株式報酬による 自己株式の処分)	38,087	58,615		
保有自己株式数	1,152,841		1,600,941	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと考え以下の点を総合的に勘案し配当金を決定しております。

長期かつ安定的な利益還元
当期収益の水準
手持受注工事の期末残高

また、企業価値拡大や成長期待分野への投資、新規事業開拓等の資金需要に充当するため、内部留保を図り安定的かつ積極的な事業発展のため活用してまいります。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針のもと、期末配当金を1株当たり60円00銭とし中間配当金30円00銭と合わせて年間90円00銭を、2026年6月26日開催予定の定時株主総会で決議して実施する予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2025年11月13日 取締役会決議	545,382	30.00
2026年6月26日 定時株主総会決議(予定)	1,090,752	60.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・取引先・従業員など、すべての利害関係者の視点に立ち、長期的永続的に企業価値を高めることを基本方針として企業活動を行っております。そのために、企業経営の透明性を高め、経営のチェック機能の充実に図るコーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題の一つと考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社として、少数の取締役(9名)による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図ることで、コンプライアンス体制を確立し、経営の公正性及び透明性を高め、効率的な経営システムの構築を実現してまいりました。

当社は、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役9名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は9名(内、社外取締役3名)となります。また、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項として「代表取締役ならびに社長選定の件」、「各取締役及び執行役員第76期役員賞与金並びに新報酬額決定の件」、「役員の選任及び職務分担委嘱の件」及び「指名委員会および報酬委員会の委員選定の件」が付議される予定です。これらが承認可決された場合の取締役会の構成員及び執行役員については、後記「(2) 役員の状況 b.」のとおりであり、指名委員会の委員は、社外取締役安藤よし子、社外取締役川島勇、代表取締役会長良知昇及び代表取締役社長板垣治となります。報酬委員会の委員は、社外取締役アイアトン・ウィリアム、社外取締役川島勇、代表取締役会長良知昇及び代表取締役社長板垣治となります。

a. 取締役会の活動状況

当社は、社外取締役3名を含む取締役9名および社外監査役3名を含む監査役4名が出席する取締役会を、毎月1回、必要に応じて適宜臨時に開催し、法令・定款・取締役会規則等に従い、業務執行に係る重要な意思決定と業務執行状況の監督を行っています。当事業年度は、定時取締役会13回を開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
良知 昇	13回	13回
板垣 治	13回	13回
大野 慎治	13回	13回
野口 幸男	13回	13回
西山 泰治	13回	13回
仲辻 猛士(注)1	10回	10回
アイアトン・ウィリアム	13回	13回
安藤 よし子	13回	13回
川島 勇	13回	13回

(注)1 仲辻猛士氏については、2025年6月27日開催の第75期定時株主総会において、新たに取締役に選任されましたので、取締役の就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

b. 委員会の活動状況

当社は、取締役会の諮問機関として、社外取締役を半数以上の構成員とする指名委員会および報酬委員会を設置しております。

指名委員会は、設置以来13回、当事業年度には1回開催し、取締役等の人事および経営陣幹部の体制について検討のうえ、取締役会に答申しており、個々の委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
安藤 よし子	1回	1回
川島 勇	1回	1回
良知 昇	1回	1回
板垣 治	1回	1回

報酬委員会は、設置以来11回、当事業年度には2回開催し、取締役の報酬の体系・水準等について検討を行い、その結果を取締役に答申しております。いずれの委員会も、すべての委員が毎回出席しており、個々の委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
アイアトン・ウィリアム	2回	2回
川島 勇	2回	2回
良知 昇	2回	2回
板垣 治	2回	2回

c. その他

組織変更や事業計画、部長以上の重要な使用人の選任等全社的な重要事項については、取締役専務執行役員以上の取締役および社長が指名する者で構成する経営会議において協議した上で、取締役会に上程することとしております。

企業統治に関するその他の事項

- a. 取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
- ・当社は、法令はもとより社会人としての正しい姿勢・行動規範を遵守するために「三精テクノロジーズ株式会社倫理規程」を制定し、周知徹底いたします。
 - ・内部通報制度を設けて、コンプライアンスに反する行為を早期に発見、是正します。
 - ・社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会は、コンプライアンス体制の点検・整備を行います。各部門長は、リスク管理基本規程に基づき、リスクを管理するよう徹底しております。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理は、法令及び当社で定める文書を含む情報の作成・保存・管理に関する規程に基づき厳正に管理します。
 - ・管理本部は、会社の重要な情報の適時開示を所管し、情報を迅速かつ網羅的に収集する体制を整備します。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・全社的なリスク管理は、社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会が行います。
 - ・各部長は、リスク管理基本規程に基づき、リスクを管理します。
 - ・当社製品の安全性確保・品質向上については、品質改善会議において、定期的に見直し推進管理を行います。
 - ・緊急事態に備え「緊急事態・重大リスク発生時の対応体制」を制定し、緊急時の社員の役割を明確化します。
- d. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社は、各子会社に取締役を派遣し、各子会社の取締役会にて経営の報告を受けます。
 - ・企画部において、子会社の経営及び業績管理を統括し、グループ全体の業務の遂行の適正化を確保します。
 - ・当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社に対し、当社のリスク管理に関する基本方針を遵守させます。
 - ・当社は、当社グループにおける職務分掌、指揮命令系統、権限及び意思決定その他組織に関する基準を定め、子会社にこれに準拠した体制を構築させます。
 - ・当社グループにおいては、各子会社に、規模や業態等に応じて、適正数の監査役を配置するとともに、当社の内部監査部門は、内部監査規程、関係会社管理規程に基づき、子会社に対する内部監査を実施します。

取締役の員数

当社は取締役9名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行います。取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	良 知 昇	1959年5月7日生	2016年5月 2016年6月 2017年4月 2018年4月 2025年4月	当社専務執行役員保守サービス本部長兼生産本部副本部長 当社取締役専務執行役員保守サービス本部長兼生産本部副本部長 当社代表取締役副社長兼企画室担当兼保守サービス本部長 当社代表取締役社長執行役員CEO 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	22
代表取締役社長執行役員	板 垣 治	1963年11月3日生	2019年7月 2021年4月 2022年4月 2024年4月 2024年6月 2025年4月	当社執行役員東京支店長兼生産本部副本部長兼品質本部副本部長 当社常務執行役員企画室担当役員兼管理本部副本部長 当社専務執行役員管理本部長兼企画室担当役員兼ニューテクノロジー&ビジネス開発室担当役員 当社副社長執行役員兼東京支店長兼管理本部担当役員兼品質本部担当役員 当社代表取締役副社長執行役員兼東京支店長兼管理本部担当役員兼品質本部担当役員 当社代表取締役社長執行役員CEO(現任)	(注)4	9

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長執行役員	大野 慎 治	1964年10月14日生	2023年 5月 2024年 4月 2024年 6月 2025年 4月	当社専務執行役員保守サービス本部長 当社専務執行役員企画担当役員 当社取締役専務執行役員 企画担当役員 当社取締役副社長執行役員企画担当役員（現任）	(注) 4	7
取締役常務執行役員 舞台機構事業本部長兼 ニューテクノロジー & ビジネス開発室担当役員	野 口 幸 男	1964年 8月27日生	1983年 4月 2007年 6月 2014年 4月 2016年 4月 2017年 4月 2018年 4月 2018年 6月 2019年11月 2021年 4月 2023年 4月	当社入社 当社第一事業本部工務部長 当社舞台機構事業本部営業部長 当社執行役員舞台機構事業本部営業部長 当社執行役員舞台機構事業本部副本部長 当社執行役員舞台機構事業本部長 当社取締役執行役員舞台機構事業本部長 当社取締役執行役員舞台機構事業本部長 兼ニューテクノロジー & ビジネス開発室 副担当役員 当社取締役常務執行役員舞台機構事業本 部長兼ニューテクノロジー & ビジネス開 発室副担当役員 当社取締役常務執行役員舞台機構事業本 部長兼ニューテクノロジー & ビジネス開 発室担当役員（現任）	(注) 4	11
取締役常務執行役員 遊戯機械事業本部長	西 山 泰 治	1965年 1月30日生	1987年 4月 2002年 4月 2013年 7月 2013年10月 2015年 4月 2016年 4月 2019年 4月 2022年 6月	千代田化工建設(株)入社 (株)ユー・エス・ジェイ（現合同会社 ユー・エス・ジェイ）入社 当社入社遊戯機械事業本部本部長付部長 当社遊戯機械事業本部設計部長 当社執行役員遊戯機械事業本部設計部長 当社執行役員遊戯機械事業本部副本部長 当社常務執行役員遊戯機械事業本部長 当社取締役常務執行役員遊戯機械事業本 部長（現任）	(注) 4	12
取締役常務執行役員 生産本部長	仲 辻 猛 士	1962年10月13日生	1995年 3月 2013年 5月 2014年 4月 2018年 4月 2020年 3月 2023年 4月 2025年 4月 2025年 6月 2026年 4月	(株)サンセイメンテナンス入社 (株)サンセイメンテナンス代表取締役社長 当社執行役員保守サービス本部副本部長 兼(株)サンセイメンテナンス代表取締役社 長 当社常務執行役員保守サービス本部長兼 (株)サンセイメンテナンス代表取締役社長 京都大学大学院経営管理教育部経営管理 専攻修了(MBA) 当社常務執行役員保守サービス本部長兼 神戸事業所長兼生産本部長 当社常務執行役員昇降機事業本部長兼生 産本部長 特命担当 当社取締役常務執行役員昇降機事業本 部長兼生産本部長 特命担当 当社取締役常務執行役員生産本部長（現 任）	(注) 4	25
取締役	アイアトン・ ウィリアム	1955年12月 6 日生	1976年 6月 1979年 3月 1988年 7月 2006年 6月 2014年12月 2015年 3月 2015年 4月 2015年 6月 2024年 6月	東宝東和(株)入社 MOVIE/TV MARKETING(株)入社 ワーナーブラザーズ映画(株)入社 日本 代表 ワーナーエンターテイメントジャパン (株)代表取締役社長 同社相談役 同社相談役退任 アイアトン・エンタテインメント(株)設 立 代表取締役（現任） 当社取締役（現任） (株)東北新社社外取締役（現任）	(注) 4	6

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	安藤 よし子	1959年3月17日生	1982年4月 2013年7月 2014年7月 2015年10月 2016年6月 2017年7月 2018年7月 2019年3月 2019年6月 2020年6月 2024年3月	労働省入省 厚生労働省労働基準局労災補償部長 同省雇用均等・児童家庭局長 同省政策統括官(労働担当) 同省政策統括官(統計・情報政策担当) 同省人材開発統括官 同省退官 キリンホールディングス(株)社外監査役 当社取締役(現任) JFEホールディングス(株)社外取締役 (現任) キリンホールディングス(株)社外取締役 (現任)	(注)4	8
取締役	川島 勇	1959年2月20日生	1981年4月 2009年4月 2010年7月 2011年6月 2011年7月 2015年4月 2017年4月 2018年6月 2020年11月 2022年6月 2023年3月 2026年3月	日本電気(株)入社 同社経理部長 同社経理部長兼財務内部統制推進部長 同社取締役兼経理部長兼財務内部統制 推進部長 同社取締役執行役員兼CFO 同社取締役執行役員常務兼CFO 同社代表取締役執行役員常務兼CFO 同社常勤監査役 公益社団法人日本監査役協会副会長・ 会計委員会委員長 日本高純度化学(株)社外取締役(現任) 当社取締役(現任) AGC(株) 社外監査役 AGC(株) 社外取締役(監査等委員)(現 任)	(注)4	3
監査役 (常勤)	藤原 隆好	1961年4月13日生	1984年4月 2014年4月 2018年4月 2022年6月 2023年4月 2024年4月 2024年6月	当社入社 当社経営管理部長 当社執行役員神戸事業所長兼生産本部 副本部長 当社執行役員監査室長 当社常務執行役員監査室長 当社常務執行役員 当社監査役(現任)	(注)5	16
監査役	清水 仁	1960年2月1日生	2004年4月 2006年4月 2009年4月 2011年4月 2014年5月 2015年2月 2015年5月 2021年5月 2022年5月 2022年12月 2023年6月	(株)三井住友銀行新潟法人営業部長 同行大宮法人営業部長 同行川崎法人営業部長 同行品質管理部長 東西建築サービス(株)へ出向(副社長執 行役員) (株)三井住友銀行退職 東西建築サービス(株)代表取締役社長 同社顧問(常勤) 同社顧問(非常勤) (株)EduLab 取締役 当社監査役(現任)	(注)6	0
監査役	一ノ瀬 英次	1960年5月26日生	2007年4月 2012年4月 2013年6月 2016年6月 2019年6月 2021年1月 2021年3月 2023年6月	(株)三井住友銀行高田馬場法人営業部長 日比谷総合設備(株)へ出向 日比谷総合設備(株)へ転籍 同社執行役 員事業開発部長 同社上席執行役員管理本部財務部長 (株)日本総合研究所リサーチ・コンサル ティング部門部付部長 (株)日本総合研究所退職 一ノ瀬英次税理士事務所開業 当社監査役(現任)	(注)6	0
監査役	川上 良	1967年10月1日生	1999年4月 2007年6月 2011年4月 2015年6月 2019年6月 2020年4月 2025年6月	弁護士登録 大阪西総合法律事務所(現 弁護士法人 大阪西総合法律事務所)入所(現任) (株)三ツ星 社外監査役(2011年6月退 任) 大阪大学大学院高等司法研究科特任教 授 NTN(株) 社外監査役 NTN(株) 社外取締役(指名委員会委員 監 査委員会委員)(現任) 大阪大学大学院高等司法研究科教授 (2023年3月退官) 当社監査役(現任)	(注)7	
計						122

(注) 1. 取締役 アイアトン・ウィリアム、安藤よし子、川島勇は、社外取締役であります。
2. 監査役 清水仁、一ノ瀬英次、川上良は、社外監査役であります。
3. 当社は、経営の意思決定と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、

執行役員制度を導入しております。執行役員は20名であり、上記取締役兼務者5名の他、舞台機構事業本部副本部長 清水康裕、管理本部長 渡邊文人、企画副担当役員兼企画部長 天野治之、品質本部長、特命担当森田栄二、工務本部長 阿部雅幸、昇降機事業本部長 藤田力、神戸事業所長兼神戸工場長 上原永行、経営管理部長 近藤正親、クーパー・ハー、舞台機構事業本部営業部長 木村文一、保守サービス本部長兼サンセイメンテナンス㈱代表取締役社長執行役員 盛永一浩、生産本部副本部長兼㈱サンセイメンテナンス代表取締役社長執行役員 妹尾年浩、制御設計本部長兼第三設計部長 古賀鉄也、人事総務部長 小野貴生、遊戯機械事業本部第一設計部長 上野達弘で構成されております。

4. 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 監査役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2029年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であり、社外監査役は3名であります。

社外取締役のアイアトン・ウィリアム氏は、企業経営者としてグローバルで豊かな経験と高い見識を有しており、当社の経営全体を俯瞰する立場から、適時適切に経営陣に対する意見表明や経営の監督を期待し、同氏を社外取締役に選任しております。

社外取締役の安藤よし子氏は、長年にわたって国家公務員として労働行政における政策立案等に従事し、女性活躍推進をはじめとする雇用・労働の幅広い分野での豊富な経験と知見を有しており、当社の経営全体を俯瞰する立場から、適時適切に経営陣に対する意見表明や経営の監督を期待し、同氏を社外取締役に選任しております。

社外取締役の川島勇氏は、日本電気株式会社において長年にわたりコーポレート部門や北米現地法人等において、経理・財務業務を担当した後、同社代表取締役執行役員常務兼CFOとして、同社グループ全体の財務戦略を統括し、経理・財務および企業経営に関する豊富な経験と知見を有しており、当社の経営全体を俯瞰する立場から、適時適切に経営陣に対する意見表明や経営の監督を期待し、同氏を社外取締役に選任しております。

なお、社外取締役は、取締役会等を通じて法務室及び監査室、監査役会及び会計監査人の活動状況についての報告を受け、客観的な視点から当社経営に関する有益な発言を行うなど、経営のチェック機能を高め、より透明性の高い経営監督体制の整備に尽力しております。

当社と社外取締役3名との間には、人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役3名との間で会社法第423条第1項の賠償責任についてその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の限定責任契約を締結しております。

社外監査役の清水仁氏、一ノ瀬英次氏、川上良氏は、いずれも当社と人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役3名は取締役会において、企業経営や企業統治に関し豊富な経験と見識に基づき、独立した立場で意見を述べており中立及び公正は保持されていると考えております。

当社の、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準として、当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」に基づき人選しております。

当社は、社外監査役3名との間で会社法第423条第1項の責任について、社外監査役がその職務を行うにつき、善意であり、かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度とする旨の限定責任契約を締結しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

「社外役員の状況」に記載の社外取締役3名及び社外監査役3名全員について、当社との直接の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと考えており、当社経営陣から独立した立場での監督機能を十分に担えるものと判断しております。

なお、上記の社外監査役を含む監査役は、内部監査部門と必要に応じて会合を持ち、内部監査計画、内部監査の実施状況や監査結果を聴取し、意見交換を行うなど、密接な連携を図っております。また、会計監査人（EY新日本有限責任監査法人）と定例的に、また必要に応じて会合を持ち、監査計画、監査の実施状況や監査結果の詳細な報告を聴取し、加えて、会計監査人の品質管理体制についても詳細な説明を受けるとともに、監査役からも監査計画などの説明を行い、意見交換を行うなど密接な連携を図っております。

上記に加え、当社及び当社グループの経営上の重要な課題については、適宜、意見交換の機会を設定し、また、経営会議その他重要会議への出席や国内外のグループ会社への往査の実施など、職務を執行するために必要な情報を十分に提供するよう努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 組織、人員及び手続き

当社は監査役会を設置しその構成は、常勤監査役1名と社外監査役3名の計4名が職務の分担を定め監査を実施しており、最低1名は財務及び会計に関して相当程度の知見を有する者を含めることとしております。

監査役は、監査役会に出席し各監査役から提案・報告を受けるなど議案の審議を行っております。

b. 監査役会の活動状況

監査役会は月次に開催される他、必要に応じて随時開催されます。当事業年度は計14回開催しており、1回あたり所要時間は約60分程度です。

個々の監査役の出席状況は次のとおりです。

		氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	社内	藤原 隆好	14回	14回（100%）
	社外	清水 仁	14回	14回（100%）
監査役	社外	一ノ瀬 英次	14回	14回（100%）
	社外	池口 毅（注）1	4回	4回（100%）
	社外	川上 良（注）2	10回	10回（100%）

（注）1.池口毅氏につきましては、2025年6月27日開催の第75期定時株主総会をもって退任しております。

（注）2.川上良氏につきましては、2025年6月27日開催の第75期定時株主総会において新たに選任され、就任しております。

監査役会における決議件数は13件であり、具体的な検討内容は、監査計画の策定、常勤監査役の選定、会計監査人の選解任又は不再任、会計監査人の監査報酬の同意、監査報告書の作成、会計監査人による非保証業務事前了解、株主総会提出議案の調査等の審議であります。

また、会計監査人の監査報告や支店・営業所等の往査及び子会社監査に関する報告等を行い、情報共有や課題の共有化を図っております。

更に、代表取締役との意見交換会や執行役員等から業務の執行状況などの説明を受けております。

c. 監査役の主な活動

監査役は、取締役会に出席し、議事運営や決議内容等を監査するとともに、必要に応じて意見を述べております。

常勤監査役は、事業本部会議および部長会等の主要な会議に出席するとともに、子会社の取締役等と情報交換を行い、必要に応じて質問を行うなど業務監査を実施しております。

さらに、会計監査人、法務室および監査室と日常的に連携し、会計監査や内部統制の状況、リスク評価等に関して意見交換を行っております。

内部監査の状況

監査室は、当社における内部監査を担当しており、監査室長ならびに専属の室員3名が各事業本部や子会社に赴き、内規等にもとづき業務が適切に遂行されているかを確認しております。また、会計監査人と連携しながら、当社およびグループ各社の内部統制システム全般の整備・運用状況の点検を行っております。さらに監査役とも適時連携し、営業拠点への業務監査については相互に実施しております。なお監査室は業務監査計画を監査役会に報告し、監査計画の共有を図るとともに、事業年度に実施した監査結果を取りまとめ、取締役会へ報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

1970年1月期以降

1970年1月期より前の調査が著しく困難なため、継続監査期間は上記期間を超えている可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

業務執行社員 徳野 大二

業務執行社員 河瀬 聡子

d. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士8名 その他13名

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査人の評価では、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に準拠した当社の「会計監査人選定・評価基準」で対象となる項目、監査人の監査体制、独立性と品質の確保、監査の方法、内容、結果等について、監査法人からの監査役会への詳細な報告と監査役との協議、当社担当各部門からのヒアリング等を実施し慎重に検討いたしました。

その結果、特にこれらの点について問題はなく、会計監査の継続性や監査報酬なども勘案した結果、EY新日本有限責任監査法人を継続することを監査役会として決定いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,800		39,300	
連結子会社				
計	38,800		39,300	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社		358		222
連結子会社	9,879		19,659	
計	9,879	358	19,659	222

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、米国確定申告代行料であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、米国確定申告代行料であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の欧州の連結子会社は、監査証明業務に基づく報酬としてKPMGに対して80百万円を支払っております。

また、当社の米国の連結子会社は、監査証明業務に基づく報酬としてCBIZに対して38百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の欧州の連結子会社は、監査証明業務に基づく報酬としてDeloitteに対して55百万円を支払っております。

また、当社の米国の連結子会社は、監査証明業務に基づく報酬としてCBIZに対して51百万円を支払っております。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、「監査報酬の決定方針」を定めておりませんが、当社の事業規模、監査日数、業務の特殊性等を勘案して決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、任意の諮問委員会である報酬委員会からの答申を踏まえ、2025年5月9日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を以下の内容で決議いたしました。

なお、各監査役の報酬については、株主総会の承認によって定められた限度内で、監査役の協議により決定しております。

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方針

ア 基本的な方針

取締役の報酬は、固定報酬としての「月額基本報酬」、業績連動報酬としての「賞与」、および非金銭報酬としての「譲渡制限付株式」により構成する。取締役および監査役の報酬は、株主総会で決議された上限の範囲内において決定する。報酬の基本方針として、株主の負託に応えるべく、役員の業績向上への意欲を高め、中長期的な企業価値向上に寄与する報酬体系とする。

イ 固定報酬の算定方法の決定方針など

固定報酬である月額基本報酬は、外部調査機関による他社水準データや当社社員の給与水準等を勘案したうえで、役職や職務内容に応じた金額とし社員の給与支給日と同日に支給する。

ウ 業績連動報酬の決定方針、業績指標の内容など

業績連動報酬である賞与は、業績や営業活動の成果を反映する連結経常利益・同利益率・受注高等の実績をベースに、中期経営計画の進捗、企業価値向上に寄与する成果等への貢献度を総合的に勘案して算定し、毎年一定の時期に支給する。

エ 非金銭報酬の決定方針など

非金銭報酬である譲渡制限付株式は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、役位、職責に応じて、毎年一定の時期に付与する。

オ 固定報酬並びに業績連動報酬の割合の決定方針

月額基本報酬、賞与、および譲渡制限付株式の構成割合については、基本方針を踏まえ、上位の役位ほど業績連動報酬（賞与）の割合が高まる構成として報酬委員会において検討を行い、同委員会の答申内容を踏まえてその範囲内で個人別の報酬等の内容を決定する。

カ 報酬等の内容についての決定方法、決定に係る委任に関する事項

月額基本報酬、賞与、および譲渡制限付株式の各取締役への個人の配分については、報酬委員会において個人別の配分方針等について審議し、取締役会に対して答申を行い、具体的な金額については、取締役会より一任された代表取締役社長が基本方針に基づき決定する。

キ その他重要な事項

社外取締役の報酬については、職責に照らしその独立性を重視する観点から、固定報酬としての月額基本報酬のみとする。

役員の報酬等に関する株主総会の決議内容など

取締役の金銭報酬の額は、2025年6月27日開催の第75期定時株主総会において年額370百万円以内（うち、社外取締役分は年額70百万円以内）と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。また、当該金銭報酬とは別枠で、同じく2025年6月27日開催の第75期定時株主総会において、譲渡制限付株式の付与のための金銭報酬債権として年額50百万円以内、付与される株式総数を年70,000株以内（社外取締役は付与対象外）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名（うち、社外取締役は3名）です。

監査役の金銭報酬の額は、2025年6月27日開催の第75期定時株主総会において年額60百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名（うち、社外監査役は3名）です。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	非金銭報酬等	業績連動 報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	290,949	137,070	22,879	131,000	7
監査役 (社外監査役を除く。)	19,200	19,200	-	-	1
社外役員	62,280	62,280	-	-	7

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

業績連動報酬等の算定に際しては、当年度の業績及び事業活動の成果を的確に表す指標として、連結経常利益、同利益率及び受注高等を選定しております。それをもとに、個人ごとの業績への貢献、中期経営計画の進捗並びに企業価値向上への寄与度などを勘案し、金額を決定しております。当事業年度におけるこれらの業績指標の目標値は、連結経常利益5,400百万円、同利益率8.4%であり、その実績は連結経常利益5,293百万円、同利益率8.6%となりました。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

報酬等の額の決定権限、決定権限の委任に関する事項等

当事業年度においては、2025年6月27日開催の取締役会にて代表取締役社長執行役員板垣治に取締役の個人別の報酬額の具体的内容の決定を委任する旨の決議をしております。委任した権限の内容は、各取締役の月額基本報酬および譲渡制限付株式の付与のための金銭報酬額の決定ならびに各取締役への賞与の評価配分であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の業績や企業価値向上への貢献度を評価するには代表取締役社長が最も適しているからであります。

当該権限が適切に行使されるよう、報酬委員会に原案を諮問し取締役会への答申を得るものとしております。当該手続きを経て個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、当社の報酬委員会は2020年6月26日開催の取締役会にて発足しており、当事業年度における取締役の個人別の報酬額の内容決定を同取締役会にて代表取締役社長に委任する決議をした際には、報酬委員会から個人別の配分方針等に関する答申を受けるには至っておりませんが、代表取締役社長は上記に記載した決定方針と同様の考え方により具体的内容を決定しております。

当社は、2025年6月27日開催の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役および監査役の報酬額改定の件」「取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬改定の件」を決議しており、取締役の報酬額を年額370百万円以内(うち社外取締役分は年額70百万円以内)、監査役の報酬額を年額60百万円以内とし、付与済みのものを除き、取締役に対するストック・オプション制度を廃止し、今後、取締役に対するストック・オプションとしての新株予約権の新たな発行は行わないことと致します。

本議案に基づく譲渡制限付株式の付与は、取締役会決議に基づき、以下のいずれかの方法で行うものと致します。

対象取締役の報酬等として金銭の払込み又は現物出資財産の給付を要せずに当社の普通株式の発行又は処分を行う方法

対象取締役に対して報酬等として金銭報酬債権を支給し、対象取締役が当該金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付して、当社の普通株式の発行又は処分を受ける方法(以下「現物出資交付」といいます。)

本議案に基づき対象取締役に対して発行又は処分される当社の普通株式の総数は年間70,000株以内、その報酬の総額は上記の目的を踏まえ相当と考えられる金額として年額50百万円以内と致します。ただし、当社の発行済株式総数が、株式の併合又は株式の分割(株式無償割当てを含みます。)によって増減した場合は、上記の上限株式数はその比率に応じて調整されるものと致します。

なお、現物出資交付の場合の1株当たりの払込金額は各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)を基礎として、対象取締役に特に有利とされない範囲において取締役会にて決定します。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式

の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は持続的な成長と企業価値を高める為、業務提携、製品の安定調達など経営戦略の一環として、必要と判断する企業の株式を保有しております。

当社は、政策保有株式について、取引先との取引関係の維持強化や配当等のリターンなど保有に合理性があると認められる場合に保有することとし、その保有については縮減することを基本方針としております。

個別銘柄の保有については、取引先等の将来性及び取引関係、投資としての採算性、当社の事業展開等を総合的に勘案し、その合理性を判断しております。

また、毎年、取締役会で、個別の銘柄について、保有の目的が適切か、保有に伴う便益やリスク等を具体的に精査し、保有の適否を検証しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	281,685
非上場株式以外の株式	19	8,484,432

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	555,864	各事業における資機材等の安定調達を図るため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	2,774,912

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
京阪神ビルディング(株)	865,000	865,000	昇降機事業ならびにメンテナンス事業等における取引関係を強化するため	有
	1,673,775	1,176,400		
フジテック(株)	-	280,000	昇降機事業における資機材等の安定調達を図るため	有
	-	1,653,960		
(株)西島製作所	551,000	551,000	遊戯機械事業におけるポンプ等資機材の安定調達を図るとともに、地元企業間での各種情報交換・関係強化を図るため	有
	1,653,000	1,125,693		
丸一鋼管(株)	780,000	260,000	舞台機構事業における資材の安定調達を図るとともに、関西活性化の諸プロジェクトにおける更なる関係強化を図るため	有
	1,108,770	865,280		
住友不動産(株)	239,500	239,500	舞台機構事業およびそれに附帯する演出装置等に係る取引関係を強化するため	有
	1,051,884	1,339,523		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)タクマ	384,000	384,000	見学者設備向けの演出機構等に係る取引関係強化を図るとともに、新たな事業機会の創出、地元企業間での各種情報交換・関係強化を図るため	有
	1,036,416	704,640		
(株)住友倉庫	105,000	105,000	主に遊戯機械事業において安定的な輸出入を継続して行っていくため	有
	423,675	290,115		
(株)奥村組	43,200	43,200	舞台機構事業における取引関係を強化するため	有
	273,024	183,384		
(株)三十三フィナンシャルグループ	57,608	57,608	経営基盤強化と事業拡大のために、安定的かつ継続的な資金調達を図るため	有
	331,580	136,300		
(株)オリエンタルランド	18,000	18,000	遊戯機械事業における取引関係を強化するため	無
	48,600	53,010		
(株)歌舞伎座	12,000	12,000	舞台機構事業における取引関係を強化するため	無
	53,820	54,000		
(株)中北製作所	15,400	15,400	新たな事業機会の創出、地元企業間での各種情報交換・関係強化を図るため	有
	99,638	49,896		
サノヤスホールディングス(株)	190,000	190,000	遊戯機械事業における関係を強化するため	有
	64,600	34,200		
(株)大和証券グループ本社	36,050	36,050	企業価値向上のために、証券市場の動向など各種情報交換等を図るため	有
	52,633	35,826		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,490	8,490	経営基盤強化と事業拡大のために、安定的かつ継続的な資金調達を図るため	有
	42,500	32,219		
三井住友トラストグループ(株)	3,128	3,128	企業価値向上のために、株式市場や上場会社の動向など各種情報交換等を図るため	有
	15,333	11,636		
丸三証券(株)	10,500	10,500	企業価値向上のために、証券市場の動向など各種情報交換等を図るため	有
	10,489	9,481		
萬世電機(株)	500	500	各種電子部品をはじめとする資機材の安定調達を図るため	有
	2,925	2,120		
第一生命ホールディングス(株)	400	400	当社事業全般における保険取引を強化するため	有
	568	453		
ニッタ(株)	123,000	-	各事業における資機材等の安定調達を図るため	有
	541,200	-		

(注) 1. 定量的な保有効果については記載が困難であります。
2. 保有の合理性の検証方法は「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式 a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

人材戦略に関する基本方針等

当社グループは、人的資本および知的財産への投資の重要性を認識しており、次にお示しする、() 継続的な人材育成、() 多様性の確保、() 社内環境の整備、の3つの方針から人材育成に係る取組みを強化することで、中期経営計画の柱である「経営基盤の強化」につなげるとともに、中長期的な企業価値の向上に寄与することを目指しております。

() 継続的な人材育成

グローバルに展開した事業への対応を含め、階層別研修やグループ会社間の人材交流の実施、自律的なキャリア構築を支援する教育制度を整備しております。さらに、資格取得奨励金の交付等により、業務に必要な知識の習得に向けた自己研鑽を促進するとともに、ものづくり企業として不可欠である技術伝承および安全意識の更なる醸成を含む継続的な人材育成に取り組んでおります。

なお、上記の方針を実現するための基盤として、当社では2026年4月に新人事制度の運用を開始しました。

本制度においては、複線型キャリアパスを導入し、従業員一人ひとりが各領域において求められる専門性の発揮レベルを高め、組織に貢献しながら成長し続けることで、希望するキャリアの実現に近づくことができる仕組みとしております。

また、年功にとらわれず挑戦できる機会を提供する仕組みとし、会社が求める役割を十分に果たし、高い成果を上げた社員に対しては、その成果に応じて適切に評価・処遇を行っております。

() 多様性の確保

様々な属性、才能、経験等、多様な視点や価値観を持つ人材の育成を行うとともに、性別、年齢、国籍、障がいの有無等にかかわらず、公平な採用および登用を実施しております。

() 社内環境の整備

多様な人材が活躍できるよう、在宅勤務、時差出勤、育児時短勤務の取得期間延長、育児休業取得の啓発等、柔軟で働きやすい社内環境の整備を図り、多様な人材がやりがいを持って働ける組織の構築を推進しております。

今後も、従業員のエンゲージメント向上および組織全体の生産性向上を通じて、グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

従業員給与等の決定方針

従業員一人ひとりが自らの職務において達成に向けた意欲的な目標を設定し、その実現に主体的に取り組むことを重視しております。

給与等の決定にあたっては、年齢や勤続年数に依拠するのではなく、各従業員に求められる役割の重要性および専門性、ならびにその発揮度合いおよび成果を総合的に評価し、適切に反映することを基本方針としております。

また、従業員の挑戦意欲を喚起し、組織全体の成果拡大につなげる観点から、成果および貢献に応じた公正かつ納得性の高い処遇を行うとともに、評価の透明性および公平性の確保を図るため、評価プロセスの明確化およびフィードバックの充実にも取り組んでおります。

(2) 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
遊戯機械	570 (79)
舞台設備	541 (55)
昇降機	238 (12)
その他	16 ()
全社(共通)	40 (12)
合計	1,405 (158)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)は、管理本部、企画部等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
332 (44)	43.7	16.1	6,922	2.4

セグメントの名称	従業員数(名)
遊戯機械	104 (6)
舞台設備	116 (14)
昇降機	72 (12)
全社(共通)	40 (12)
合計	332 (44)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、管理本部、企画部等の管理部門の従業員であります。
4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、JAM三精テクノロジーズ労働組合(連合所属)があります。労使協議会において労働条件その他諸問題を話し合い円満に解決されており、労使関係について特記すべき事項はありません。

組合員は、199名でユニオンショップ制を採用しております。

なお、連結子会社には労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

(4) 管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

提出会社

当事業年度					補足説明
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
4.7	100.0	70.8	72.6	48.2	-

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

(注)2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度						補足説明
名称	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1			
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
株式会社テルミック	11.1	100.0	71.1	74.0	78.6	-
株式会社サンセイメンテナンス	0.0	50.0	59.6	93.6	85.8	-

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

(注)2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等の行うセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,846,573	28,243,012
受取手形、売掛金及び契約資産	1 25,423,156	1 23,956,050
電子記録債権	1 291,435	1 293,312
仕掛品	2 1,620,937	2 2,314,267
原材料及び貯蔵品	4,075,127	5,137,239
その他	2,027,871	2,254,149
貸倒引当金	1,115,205	1,065,634
流動資産合計	54,169,895	61,132,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,681,245	11,101,658
減価償却累計額	3,772,291	4,125,239
建物及び構築物（純額）	4,908,953	6,976,419
機械装置及び運搬具	5,818,752	6,323,451
減価償却累計額	4,743,317	5,146,405
機械装置及び運搬具（純額）	1,075,434	1,177,046
土地	4,448,334	4,486,085
建設仮勘定	2,273,092	2,362,925
その他	3,562,781	4,500,063
減価償却累計額	2,396,877	2,774,887
その他（純額）	1,165,903	1,725,175
有形固定資産合計	13,871,718	16,727,652
無形固定資産		
のれん	8,069,881	6,983,351
その他	1,752,005	1,205,698
無形固定資産合計	9,821,886	8,189,050
投資その他の資産		
投資有価証券	8,058,452	8,790,661
長期貸付金	19,974	15,244
繰延税金資産	1,131,826	1,294,346
その他	734,260	1,792,231
貸倒引当金	462	703,967
投資その他の資産合計	9,944,051	11,188,515
固定資産合計	33,637,657	36,105,217
資産合計	87,807,553	97,237,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,838,560	5,616,430
短期借入金	3,954,980	3,969,659
1年内返済予定の長期借入金	2,197,687	1,195,662
未払法人税等	1,348,496	1,869,672
未払消費税等	336,619	390,659
契約負債	11,076,367	12,019,503
賞与引当金	653,789	696,877
役員賞与引当金	10,664	15,166
工事損失引当金	² 941,785	² 888,785
その他	2,236,993	4,029,784
流動負債合計	27,595,944	30,692,201
固定負債		
長期借入金	10,594,218	10,393,493
繰延税金負債	1,899,677	1,928,939
退職給付に係る負債	1,930,456	2,182,143
その他	463,598	478,221
固定負債合計	14,887,950	14,982,798
負債合計	42,483,895	45,675,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,251,279	3,251,279
資本剰余金	2,457,011	2,484,088
利益剰余金	29,580,386	33,561,934
自己株式	314,464	1,060,013
株主資本合計	34,974,213	38,237,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,392,639	3,974,894
繰延ヘッジ損益	32,353	1,810
為替換算調整勘定	6,294,849	8,963,615
退職給付に係る調整累計額	223,638	105,990
その他の包括利益累計額合計	9,943,480	13,046,311
新株予約権	164,267	140,903
非支配株主持分	241,696	138,112
純資産合計	45,323,658	51,562,615
負債純資産合計	87,807,553	97,237,616

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)	
売上高	1	61,861,600	1	73,070,133
売上原価	2, 4	43,622,218	2, 4	50,948,527
売上総利益		18,239,381		22,121,605
販売費及び一般管理費	3, 4	13,442,057	3, 4	15,551,281
営業利益		4,797,324		6,570,323
営業外収益				
受取利息		454,401		323,402
受取配当金		237,469		229,292
保険配当金		19,584		28,002
受取賃貸料		39,578		42,259
助成金収入		666		33
その他		37,215		33,763
営業外収益合計		788,915		656,752
営業外費用				
支払利息		245,643		344,366
支払手数料		5,312		23,291
為替差損		7,602		28,888
その他		33,756		38,473
営業外費用合計		292,314		435,019
経常利益		5,293,925		6,792,056
特別利益				
固定資産売却益	5	3,270	5	11,154
投資有価証券売却益		3,294		2,181,328
特別利益合計		6,565		2,192,482
特別損失				
固定資産廃棄損	6	0	6	65,777
減損損失		-	7	1,026,635
特別損失合計		0		1,092,413
税金等調整前当期純利益		5,300,491		7,892,125
法人税、住民税及び事業税		2,162,202		3,093,794
法人税等調整額		213,324		190,332
法人税等合計		2,375,526		2,903,461
当期純利益		2,924,964		4,988,663
非支配株主に帰属する当期純損失()		70,496		113,534
親会社株主に帰属する当期純利益		2,995,460		5,102,198

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
当期純利益	2,924,964	4,988,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313,667	582,255
繰延ヘッジ損益	47,886	30,543
為替換算調整勘定	1,563,501	2,693,457
退職給付に係る調整額	138,305	117,647
その他の包括利益合計	¹ 1,340,253	¹ 3,127,522
包括利益	4,265,217	8,116,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,327,829	8,205,368
非支配株主に係る包括利益	62,612	89,182

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,251,279	2,456,267	27,424,181	372,572	32,759,156
当期変動額					
剰余金の配当			839,256		839,256
親会社株主に帰属する当期純利益			2,995,460		2,995,460
自己株式の取得				545	545
自己株式の処分		11,279		58,653	69,932
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10,534			10,534
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	744	2,156,204	58,107	2,215,057
当期末残高	3,251,279	2,457,011	29,580,386	314,464	34,974,213

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,706,306	80,240	4,741,584	85,332	8,613,463	202,462	416,391	41,991,473
当期変動額								
剰余金の配当								839,256
親会社株主に帰属する当期純利益								2,995,460
自己株式の取得								545
自己株式の処分								69,932
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								10,534
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	313,667	47,886	1,553,265	138,305	1,330,017	38,195	174,694	1,117,127
当期変動額合計	313,667	47,886	1,553,265	138,305	1,330,017	38,195	174,694	3,332,184
当期末残高	3,392,639	32,353	6,294,849	223,638	9,943,480	164,267	241,696	45,323,658

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,251,279	2,457,011	29,580,386	314,464	34,974,213
当期変動額					
剰余金の配当			1,120,650		1,120,650
親会社株主に帰属する当期純利益			5,102,198		5,102,198
自己株式の取得				800,483	800,483
自己株式の処分		27,076		54,934	82,010
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	27,076	3,981,548	745,549	3,263,075
当期末残高	3,251,279	2,484,088	33,561,934	1,060,013	38,237,288

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,392,639	32,353	6,294,849	223,638	9,943,480	164,267	241,696	45,323,658
当期変動額								
剰余金の配当								1,120,650
親会社株主に帰属する当期純利益								5,102,198
自己株式の取得								800,483
自己株式の処分								82,010
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	582,255	30,543	2,668,765	117,647	3,102,830	23,363	103,584	2,975,882
当期変動額合計	582,255	30,543	2,668,765	117,647	3,102,830	23,363	103,584	6,238,957
当期末残高	3,974,894	1,810	8,963,615	105,990	13,046,311	140,903	138,112	51,562,615

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,300,491	7,892,125
減価償却費	1,287,128	1,625,303
のれん償却額	1,047,918	1,137,953
減損損失	-	1,026,635
賞与引当金の増減額(は減少)	67,609	43,087
工事損失引当金の増減額(は減少)	211,341	116,429
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	85,880	81,793
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,018	4,502
貸倒引当金の増減額(は減少)	200,900	554,960
受取利息及び受取配当金	691,870	552,694
支払利息	245,643	344,366
投資有価証券売却損益(は益)	3,294	2,181,328
固定資産売却損益(は益)	3,270	11,154
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	4,148,106	1,656,133
棚卸資産の増減額(は増加)	425,456	1,376,223
仕入債務の増減額(は減少)	1,129,517	524,118
契約負債の増減額(は減少)	271,282	83,743
未払消費税等の増減額(は減少)	60,285	54,039
未収消費税等の増減額(は増加)	49,454	87,344
その他の資産の増減額(は増加)	332,443	253,300
その他の負債の増減額(は減少)	104,777	1,528,532
その他	166,567	65,773
小計	3,969,739	11,745,560
利息及び配当金の受取額	721,909	592,050
利息の支払額	241,125	340,912
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,178,342	2,547,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,272,180	9,449,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
投資有価証券の取得による支出	-	555,864
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,856	2,774,912
子会社株式の取得による支出	284,723	-
有形固定資産の取得による支出	3,005,797	3,548,844
有形固定資産の売却による収入	3,270	85,732
無形固定資産の取得による支出	230,347	164,926
貸付けによる支出	11,260	1,580
貸付金の回収による収入	8,701	6,714
その他	114,884	45,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,401,416	1,357,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,079,340	29,324
長期借入れによる収入	5,000,000	-
長期借入金の返済による支出	3,197,687	1,195,662
リース債務の返済による支出	45,947	90,140
ストックオプションの行使による収入	102	31
自己株式の取得による支出	545	800,483
子会社の自己株式の取得による支出	5,052	-
非支配株主への配当金の支払額	13,282	14,401
配当金の支払額	838,692	1,105,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,180,445	3,176,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	891,867	1,481,288
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	417,812	6,396,439
現金及び現金同等物の期首残高	22,231,178	21,813,365
現金及び現金同等物の期末残高	1 21,813,365	1 28,209,804

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 25社

主な連結子会社の名称は株式会社サンセイメンテナンス、サンセイメンテナンス株式会社、株式会社サンエース、サンセイファシリティーズ株式会社、株式会社テルミック、Sansei Technologies Inc.、S&S Worldwide, Inc.、Vekoma Rides B.V.、Laird Holdings Inc.、FORREC Ltd.であります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社テルミックの決算日は2月末日であり、Sansei Technologies Inc.およびS&S Worldwide, Inc.、Vekoma Rides B.V.およびその子会社、Laird Holdings Inc.を持株会社とするFORREC Ltd.およびその子会社の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同日であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法等(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法(一部事業所については定額法)によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社は主として定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、一部の在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

使用権資産

リース期間に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

一部の連結子会社については、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

(退職給付に係る負債)

当社の連結子会社1社において、当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数の増加に伴いその算定の精度を高め、退職給付の期間損益算定をより適正化するために行ったものであります。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が230,314千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は230,314千円減少しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループでは遊戯機械事業、舞台設備事業、昇降機事業を主たる事業としております。各事業において約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしており、通常は下記の時点で当社グループの履行義務を充足すると判断し収益を認識しています。一定期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、工事原価総額の見積額に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。また、ごく短期の工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。部品の販売については引渡時点において履行義務が充足されると判断し、同時点において収益を認識しております。ただし、一部の取引においては、出荷時から顧客による引渡時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、各契約に関する取引の対価は、契約条件に従い、契約の完了後概ね1年以内に受領もしくは履行義務の進捗に応じて段階的に受領しております。そのため重要な金融要素は含まれておりません。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理法を採用しております。

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務・外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引等に係る外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、外貨建取引の範囲内で行うものであり、為替予約とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額および決済期日等の同一性について、社内管理規程に基づき有効性評価を行っております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 収益認識における工事原価総額の見積り

(1) 連結財務諸表に計上した金額

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

収益の計上基準は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項(6)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

売上高

(当連結会計年度末において進行中の一定期間にわたり履行義務を充足する収益の金額)

遊戯機械	20,750,055千円
舞台設備	1,568,451千円
昇降機	520,479千円
合計	22,838,986千円

遊戯機械の工事は個性性が強く、基本的な仕様は顧客の要求に基づいて行われることから、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得られにくく、工事に関する専門的な知識と経験を有する企画・設計担当者や工事監理責任者により見積られる事になります。また、遊戯機械の工事は長期にわたることも多く、工事途上における設計の変更等により、製作費や設計費等の工事原価の変動が生じる場合があります、工事原価総額の適時・適切な見直しには複雑性が伴う場合があります。

なお、当該記載数字の内、当社、Vekoma Rides B.V.及びS&S Worldwide, Inc.において計上した遊戯機械の売上高の金額は19,332,713千円となります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

収益の計上基準は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項(6)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

売上高

(当連結会計年度末において進行中の一定期間にわたり履行義務を充足する収益の金額)

遊戯機械	27,235,921千円
舞台設備	2,188,297千円
昇降機	547,956千円
合計	29,972,176千円

遊戯機械の工事は個性性が強く、基本的な仕様は顧客の要求に基づいて行われることから、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得られにくく、工事に関する専門的な知識と経験を有する企画・設計担当者や工事監理責任者により見積られる事になります。また、遊戯機械の工事は長期にわたることも多く、工事途上における設計の変更等により、製作費や設計費等の工事原価の変動が生じる場合があります、工事原価総額の適時・適切な見直しには複雑性が伴う場合があります。

なお、当該記載数字の内、当社、Vekoma Rides B.V.及びS&S Worldwide, Inc.において計上した遊戯機械の売上高の金額は26,003,138千円となります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、工事原価総額の見積額に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

主要な仮定

工事原価総額の見積額に含まれる製作費や設計費等の工事原価は工事途上における設計の変更等により変動が生じる場合がありますが、これらの原価には、経営者の見込みの要素が含まれます。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

工事原価総額の見積額に関しては不確実性を伴うため、将来の当社グループの業績を変動させる可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

(1) 連結財務諸表に計上した金額

連結財務諸表「注記事項(税効果会計関係)」の1.に記載した内容と同一であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得に基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

主要な仮定

将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としております。税務上の繰越欠損金が発生している会社の課税所得については、その前提となる受注金額、市場動向は変動が生じる場合があり、将来の事業計画における重要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断が含まれます。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

課税所得の見積額に関しては不確実性が伴うため、将来の繰延税金資産の回収可能性の判断に影響を与える可能性があります。

3. 貸倒引当金

貸倒引当金の計上基準は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおりであります。

(1) 連結財務諸表に計上した金額

前連結会計年度

貸倒引当金 1,115,667千円

貸倒引当金繰入額(販売費及び一般管理費) 170,653千円

当連結会計年度

貸倒引当金 1,769,601千円

貸倒引当金繰入額(販売費及び一般管理費) 413,646千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定債権については、財務内容評価法により個別債権毎に回収可能額を見積り、個別債権から回収可能額を減額し、その残額を貸倒引当金として計上しております。

主要な仮定

回収可能額の見積りにおける主要な仮定は、当連結会計年度末における債権先の財政状態に関する評価及びその他回収可能額の評価であります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定は見積りの不確実性が高く、当初の見積りに用いた主要な仮定が変化した場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 固定資産の減損

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、資産のグルーピングを行っております。減損の兆候が把握された資産グループについては、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該資産グループの帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるLaird Holdings Inc.の株式取得等に伴い計上したのれん及びその他無形固定資産について、同社グループの業績が買収時に見込んだ事業計画を下回って推移していることから、減損の兆候があると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(1) 連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度

有形固定資産 415,349千円

無形固定資産 32,121千円

減損損失 1,026,635千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

減損損失の測定に使用する当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しております。

主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、受注見込及び割引率であります。受注見込は、既存の契約に加えて将来の市場見通し等を踏まえて設定しており、経営者の主観的な判断や不確実性を伴います。また、割引率は市場金利等を基礎として設定しており、その算定には評価に関する高度な専門知識を必要とするため、複雑性を伴います。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定は見積りの不確実性等を伴い、当初の見積りに用いた主要な仮定が変化した場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値が減少し、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における有形固定資産及び無形固定資産の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、現時点で評価中

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産並びに電子記録債権のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報(1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

2 工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する仕掛品の額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
仕掛品	167千円	-千円

3 担保資産及び担保付債務

前連結会計年度(2025年3月31日)

オランダの連結子会社の信用状等の信用枠(11,952,350千円)に対して、オランダの連結子会社の売掛金、棚卸資産等を担保に供しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

オランダの連結子会社の信用状等の信用枠(10,594,375千円)に対して、オランダの連結子会社の売掛金、棚卸資産等を担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載してあります。

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。(は戻入額)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
322,920千円	69,330千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給与手当	4,407,363千円	5,005,408千円
役員報酬	642,697千円	719,894千円
賞与引当金繰入額	168,750千円	198,371千円
役員賞与引当金繰入額	4,832千円	15,166千円
退職給付費用	246,308千円	314,285千円
貸倒引当金繰入額	170,653千円	413,646千円
減価償却費	850,882千円	1,054,317千円
のれん償却額	1,047,918千円	1,137,953千円

4 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	569,880千円	748,087千円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,270千円	11,154千円
計	3,270千円	11,154千円

6 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	0千円	7,295千円
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	-	270千円
除却費用	-	58,211千円
計	0千円	65,777千円

7 減損損失の内容は、次のとおりであります。

(1) 減損損失を認識した主な資産グループの概要

用途	種類	場所	金額
事業用資産	のれん	カナダ	735,265千円
	その他無形固定資産	カナダ	291,370千円
計			1,026,635千円

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるLaird Holdings Inc.の株式取得等に伴い計上したのれん及びその他無形固定資産について、同社グループの業績が買収時に見込んだ事業計画を下回って推移していることから、今後の事業計画を見直した結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを16.8%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	393,646千円	2,951,257千円
組替調整額	3,294千円	2,181,328千円
法人税等及び税効果調整前	396,941千円	769,929千円
法人税等及び税効果額	83,274千円	187,674千円
その他有価証券評価差額金	313,667千円	582,255千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	68,979千円	43,997千円
法人税等及び税効果調整前	68,979千円	43,997千円
法人税等及び税効果額	21,093千円	13,454千円
繰延ヘッジ損益	47,886千円	30,543千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,563,501千円	2,693,457千円
為替換算調整勘定	1,563,501千円	2,693,457千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	264,159千円	28,737千円
組替調整額	62,491千円	141,156千円
法人税等及び税効果調整前	201,667千円	169,893千円
法人税等及び税効果額	63,361千円	52,246千円
退職給付に係る調整額	138,305千円	117,647千円
その他の包括利益合計	1,340,253千円	3,127,522千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,332,057			19,332,057

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	739,039	393	102,900	636,532

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 393株

ストックオプションの権利行使による減少 102,900株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2015年ストック・オプションとしての新株予約権					1,030	
提出会社	2016年ストック・オプションとしての新株予約権					7,384	
提出会社	2017年ストック・オプションとしての新株予約権					9,174	
提出会社	2018年ストック・オプションとしての新株予約権					13,048	
提出会社	2019年ストック・オプションとしての新株予約権					14,467	
提出会社	2020年ストック・オプションとしての新株予約権					16,160	
提出会社	2021年ストック・オプションとしての新株予約権					20,061	
提出会社	2022年ストック・オプションとしての新株予約権					24,500	
提出会社	2023年ストック・オプションとしての新株予約権					26,806	
提出会社	2024年ストック・オプションとしての新株予約権					31,634	
合計						164,267	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	371,860	20.00	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月14日 取締役会	普通株式	467,395	25.00	2024年9月30日	2024年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	560,865	30.00	2025年3月31日	2025年6月30日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,332,057			19,332,057

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	636,532	585,896	69,587	1,152,841

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の買付による増加	585,500株
譲渡制限付株式制度としての無償取得及び 単元未満株式の買取りによる増加	396株
ストックオプションの権利行使による減少	31,500株
譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少	38,087株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2015年ストック・オプションとしての新株予約権						1,030
提出会社	2016年ストック・オプションとしての新株予約権						6,290
提出会社	2017年ストック・オプションとしての新株予約権						7,068
提出会社	2018年ストック・オプションとしての新株予約権						10,939
提出会社	2019年ストック・オプションとしての新株予約権						12,412
提出会社	2020年ストック・オプションとしての新株予約権						14,035
提出会社	2021年ストック・オプションとしての新株予約権						17,039
提出会社	2022年ストック・オプションとしての新株予約権						20,562
提出会社	2023年ストック・オプションとしての新株予約権						23,184
提出会社	2024年ストック・オプションとしての新株予約権						28,341
合計							140,903

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	560,865	30.00	2025年3月31日	2025年6月30日
2025年11月13日 取締役会	普通株式	545,382	30.00	2025年9月30日	2025年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2026年6月26日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,090,752	60.00	2026年3月31日	2026年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	21,846,573千円	28,243,012千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	33,207千円	33,207千円
現金及び現金同等物	21,813,365千円	28,209,804千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、製造業における生産設備(器具備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」の記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権は、顧客信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年内の支払期日であります。またその一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。借入金は、運転資金及び設備投資資金等を目的としたものであり資金調達に係る流動性リスクがあります。

デリバティブ取引は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、当社社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限を定めたデリバティブ取引リスク管理規程に基づき、取締役会で基本方針を承認し、これに従い財務経理部が取引、記帳及び残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,776,766	7,776,766	-
資産計	7,776,766	7,776,766	-
長期借入金(2)	12,791,906	12,746,790	45,115
負債計	12,791,906	12,746,790	45,115
デリバティブ取引(3)	72,381	72,381	-

- (1) 「現金及び預金」については、現金であること、および預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「受取手形、売掛金及び契約資産」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」についても、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 一年内返済予定長期借入金を含めております。
- (3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	2025年3月31日
非上場株式	281,685

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	8,508,975	8,508,975	-
資産計	8,508,975	8,508,975	-
長期借入金(2)	11,589,156	11,325,323	263,832
負債計	11,589,156	11,325,323	263,832
デリバティブ取引(3)	21,350	21,350	-

- (1) 「現金及び預金」については、現金であること、および預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「受取手形、売掛金及び契約資産」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」についても、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 一年内返済予定長期借入金を含めております。
- (3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	2026年3月31日
非上場株式	281,685

(注2)長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,197,687	1,197,687	1,297,687	98,843	8,000,000	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,195,662	1,295,662	1,097,831	8,000,000	-	-

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	7,760,896	-	-	7,760,896
その他	15,870	-	-	15,870
デリバティブ取引				
通貨関連	-	72,381	-	72,381
資産計	7,776,766	72,381	-	7,849,147

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	8,487,190	-	-	8,487,190
その他	21,785	-	-	21,785
資産計	8,508,975	-	-	8,508,975
デリバティブ取引				
通貨関連	-	21,350	-	21,350
負債計	-	21,350	-	21,350

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	12,746,790	-	12,746,790
負債計	-	12,746,790	-	12,746,790

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	11,325,323	-	11,325,323
負債計	-	11,325,323	-	11,325,323

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式等、国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,760,896	2,864,702	4,896,194
その他	15,870	6,622	9,248
小計	7,776,766	2,871,324	4,905,442
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	7,776,766	2,871,324	4,905,442

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	7,945,990	2,271,117	5,674,872
その他	21,785	6,622	15,163
小計	7,967,775	2,277,739	5,690,035
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	541,200	555,864	14,664
小計	541,200	555,864	14,664
合計	8,508,975	2,833,603	5,675,371

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,856	3,294	
合計	3,856	3,294	

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,774,912	2,181,328	
合計	2,774,912	2,181,328	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で市場価格のない株式等以外のものについては減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で市場価格のない株式等以外のものについては減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2025年3月31日)

	デリバティブ取引の種類等	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,308	-	229	229
	ユーロ	176,551	-	25,970	25,970
合計		181,860	-	25,741	25,741

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

(注)上記の為替予約取引は、連結会社間取引をヘッジ対象として個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されておられません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	デリバティブ取引の種類等	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	19,148	-	27	27
	ユーロ	-	-	-	-
	買建				
	米ドル	436,989	237,594	23,966	23,966
合計		456,138	237,594	23,993	23,993

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

(注)上記の為替予約取引には、連結会社間取引をヘッジ対象として個別財務諸表においてヘッジ会計を適用しているものの、連結財務諸表においては当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計を適用していない取引が含まれております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	外貨建予定取引			
	米ドル		691,430	9,773	46,753
ユーロ	18,611		-	112	
合計			710,041	9,773	46,640

当連結会計年度(2026年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨建予定取引	89,863	16,842	2,610
	ユーロ		1,495	-	240
	買建				
香港ドル	24,582		19,100	207	
	合計		115,941	35,943	2,643

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、連結子会社1社は、複数事業主制度である厚生年金基金制度等に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、連結子会社1社につきましては、当連結会計年度末において退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,557,560	2,358,135
勤務費用	168,599	147,119
利息費用	21,483	36,573
数理計算上の差異の発生額	268,786	19,246
退職給付の支払額	120,720	238,245
簡便法から原則法への変更に伴う振替額		677,521
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額		230,314
その他		1,452
退職給付債務の期末残高	2,358,135	3,232,117

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	1,527,707	1,582,882
期待運用収益	18,332	23,743
数理計算上の差異の発生額	4,627	9,490
事業主からの拠出額	81,476	76,307
退職給付の支払額	40,006	89,765
年金資産の期末残高	1,582,882	1,583,676

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,016,390	1,155,202
退職給付費用	237,342	219,828
退職給付の支払額	68,278	117,872
制度への拠出額	30,250	45,935
簡便法から原則法への変更に伴う振替額		677,521
退職給付に係る負債の期末残高	1,155,202	533,702

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,985,185	2,930,869
年金資産	2,000,571	1,997,739
	984,613	933,129
非積立型制度の退職給付債務	945,842	1,249,014
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,930,456	2,182,143
退職給付に係る負債	1,930,456	2,182,143
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,930,456	2,182,143

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	168,599	147,119
利息費用	21,483	36,573
期待運用収益	18,332	23,743
数理計算上の差異の費用処理額	62,491	141,156
簡便法で計算した退職給付費用	237,342	219,828
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額		230,314
確定給付制度に係る退職給付費用	346,600	468,936

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
数理計算上の差異	201,667	169,893

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	324,667	154,730

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
一般勘定	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	0.8%	主として1.6%
長期期待運用収益率	1.2%	1.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度430,947千円、当連結会計年度435,867千円であります。

（ストックオプション等関係）

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	4,351千円	
販売費及び一般管理費	27,283千円	

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2015年7月9日	2016年7月14日	2017年7月13日	2018年7月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社執行役員8名	当社取締役6名 当社執行役員13名	当社取締役6名 当社執行役員14名	当社取締役6名 当社執行役員12名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 44,700株	普通株式 65,000株	普通株式 58,600株	普通株式 30,200株
付与日	2015年8月7日	2016年8月12日	2017年8月11日	2018年8月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2015年8月8日 ～2045年8月7日	2016年8月13日 ～2046年8月12日	2017年8月12日 ～2047年8月11日	2018年8月11日 ～2048年8月10日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2019年7月11日	2020年7月16日	2021年7月8日	2022年7月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社執行役員14名	当社取締役5名 当社執行役員12名	当社取締役5名 当社執行役員13名	当社取締役5名 当社執行役員15名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 48,100株	普通株式 85,400株	普通株式 61,900株	普通株式 60,700株
付与日	2019年8月9日	2020年8月7日	2021年8月6日	2022年8月5日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2019年8月10日 ～2049年8月9日	2020年8月8日 ～2050年8月7日	2021年8月7日 ～2051年8月6日	2022年8月6日 ～2052年8月5日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2023年7月6日	2024年7月11日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社執行役員14名	当社取締役6名 当社執行役員13名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 34,100株	普通株式 26,900株
付与日	2023年8月14日	2024年8月9日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2023年8月15日 ～2053年8月14日	2024年8月10日 ～2054年8月9日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2026年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2015年7月9日	2016年7月14日	2017年7月13日	2018年7月12日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	1,700	13,500	12,200	9,900
権利確定				
権利行使		2,000	2,800	1,600
失効				
未行使残	1,700	11,500	9,400	8,300

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2019年7月11日	2020年7月16日	2021年7月8日	2022年7月7日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	17,600	40,300	31,200	39,200
権利確定				
権利行使	2,500	5,300	4,700	6,300
失効				
未行使残	15,100	35,000	26,500	32,900

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2023年7月6日	2024年7月11日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	25,900	26,900
権利確定		
権利行使	3,500	2,800
失効		
未行使残	22,400	24,100

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2015年7月9日	2016年7月14日	2017年7月13日	2018年7月12日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)		1,498	1,498	1,498
付与日における公正な評価単価(円)	606	547	752	1,318

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2019年7月11日	2020年7月16日	2021年7月8日	2022年7月7日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,498	1,498	1,498	1,499
付与日における公正な評価単価(円)	822	401	643	625

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2023年7月6日	2024年7月11日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	1,499	1,499
付与日における公正な評価単価(円)	1,035	1,176

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。
4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
付与時に権利が確定しているため該当事項はありません。

(譲渡制限付株式報酬)

当社は、取締役等の報酬として譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。

なお、当該取引は会社法第202条の2に基づいて、取締役等の報酬等として金銭の払込み等を要しないで株式の発行等をする取引ではないため、「取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に関する取扱い」(実務対応報告第41号2021年1月28日)の適用はありません。

1. 譲渡制限付株式報酬にかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価		12,554千円
販売費及び一般管理費		34,308千円

2. 譲渡制限付株式の内容、規模及びその変動状況

(1) 譲渡制限付株式の内容

会社名	提出会社
決議年月日	2025年7月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社執行役員13名 従業員38名
株式の種類及び付与数	普通株式 38,087株
付与日	2025年8月7日
譲渡制限解除条件	(注1、3)
譲渡制限期間	(注2)

(注) 1 本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除するものとする。

2 付与日から当社の役員または従業員のいずれの地位をも喪失する日までの間。

3 譲渡制限期間が満了する前に、対象従業員が当社、当社の役員または従業員のいずれの地位をも喪失した場合(対象従業員の死亡による場合も含む。)は、当社は、当該地位喪失の時点において譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部について、当該地位喪失の時点をもって、当然にこれを無償で取得する。

(2) 譲渡制限付株式の規模及びその変動状況

譲渡制限付株式の数

(単位:株)

会社名	提出会社
決議年月日	2025年7月10日
前連結会計年度末	
付与	38,087
無償取得	
譲渡制限解除	
未解除残	38,087

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	2025年7月10日
付与日における 公正な評価単価(円)	1,539

(注) 付与日における公正な評価単価は恣意性を排除した価額とするため、取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値としております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	213,795千円	233,750千円
退職給付に係る負債	646,664千円	742,378千円
繰越欠損金	382,446千円	393,536千円
連結子会社の時価評価差額	377,301千円	377,837千円
その他	1,407,381千円	1,356,239千円
繰延税金資産小計	3,027,590千円	3,103,742千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	339,213千円	325,092千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	758,619千円	705,522千円
評価性引当額小計	1,097,832千円	1,030,614千円
繰延税金資産合計	1,929,757千円	2,073,128千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	126,567千円	126,567千円
その他有価証券評価差額金	1,512,919千円	1,700,593千円
連結子会社の時価評価差額	73,836千円	78,478千円
企業結合により識別された無形資産	164,077千円	130,762千円
その他	820,208千円	671,319千円
繰延税金負債合計	2,697,608千円	2,707,721千円
繰延税金資産(負債)の純額	767,851千円	634,593千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)		4,750	15,627		421	361,646	382,446
評価性引当額		4,750			421	334,041	339,213
繰延税金資産			15,627			27,605	(2) 43,233

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金382,446千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産43,233千円を計上しております。当該繰延税金資産は主に、Vekoma Rides B.V.傘下の子会社及びLaird Holdings Inc.傘下の子会社において生じた税務上の繰越欠損金の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)				421	36,353	356,762	393,536
評価性引当額				421	10,383	314,287	325,092
繰延税金資産					25,969	42,474	(2) 68,444

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金393,536千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産68,444千円を計上しております。当該繰延税金資産は主に、Vekoma Rides B.V.傘下の子会社及びLaird Holdings Inc.傘下の子会社において生じた税務上の繰越欠損金の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2 "	1.8 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 "	0.1 "
住民税均等割等	0.5 "	0.3 "
評価性引当額	6.7 "	1.0 "
のれん償却額	5.2 "	3.8 "
税額控除	5.3 "	2.1 "
親会社との税率差	2.1 "	1.4 "
子会社株式取得関連費用	0.1 "	"
のれん減損損失	"	2.5 "
その他	2.9 "	0.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8 %	36.8 %

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(2025年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを収益の認識時に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	遊戯機械	舞台設備	昇降機	計		
一時点で移転される財 又はサービス	8,312,949	10,336,351	3,884,585	22,533,887	90,651	22,624,538
一定期間にわたり移転 される財又はサービス	27,498,007	8,088,755	3,637,998	39,224,761	-	39,224,761
顧客との契約から生じ る収益	35,810,957	18,425,107	7,522,583	61,758,649	90,651	61,849,300
その他の収益(注)2	-	-	-	-	12,300	12,300
外部顧客への売上高	35,810,957	18,425,107	7,522,583	61,758,649	102,951	61,861,600

(注)1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レジャー・サービス業であります。

(注)2「その他の収益」は不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	遊戯機械	舞台設備	昇降機	計		
一時点で移転される財 又はサービス	9,880,718	10,208,069	3,561,200	23,649,987	56,894	23,706,882
一定期間にわたり移転 される財又はサービス	36,692,233	8,334,267	4,217,063	49,243,563	-	49,243,563
顧客との契約から生じ る収益	46,572,951	18,542,336	7,778,263	72,893,551	56,894	72,950,445
その他の収益(注)2	-	40,506	66,881	107,387	12,300	119,687
外部顧客への売上高	46,572,951	18,582,842	7,845,144	73,000,939	69,194	73,070,133

(注)1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業及びレジャー・サービス業
であります。

(注)2「その他の収益」は賃貸収入であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計方針に関
する事項 (6)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	前連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	
受取手形	310,669
売掛金	14,300,031
電子記録債権	111,055
	14,721,757
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	
受取手形	1,210
売掛金	17,547,880
電子記録債権	291,435
	17,840,525
契約資産(期首残高)	6,227,147
契約資産(期末残高)	7,874,066
契約負債(期首残高)	10,291,855
契約負債(期末残高)	11,076,367

契約資産は、主に請負工事契約に基づいて期末日時点で完了しているがまだ請求していない作業に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。顧客との契約から生じた債権及び契約資産は、連結貸借対照表のうち「受取手形、売掛金及び契約資産」並びに「電子記録債権」に含まれております。

契約負債は、主に請負工事契約に基づいて、顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は7,400,867千円であります。過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額は454,199千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額は以下のとおりであります。残存履行義務に配分した取引価格は概ね1年から3年以内に収益として認識されると見込んでおります。なお、顧客との契約から受け取る対価の額に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

(単位:千円)

	前連結会計年度
遊戯機械	62,317,395
舞台設備	5,662,432
昇降機	1,573,987
合計	69,553,815

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(1)契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	
受取手形	1,210
売掛金	17,547,880
電子記録債権	291,435
	17,840,525
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	
受取手形	3,083
売掛金	14,643,023
電子記録債権	293,312
	14,939,420
契約資産(期首残高)	7,874,066
契約資産(期末残高)	9,309,943
契約負債(期首残高)	11,076,367
契約負債(期末残高)	12,019,503

契約資産は、主に請負工事契約に基づいて期末日時点で完了しているがまだ請求していない作業に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。顧客との契約から生じた債権及び契約資産は、連結貸借対照表のうち「受取手形、売掛金及び契約資産」並びに「電子記録債権」に含まれております。

契約負債は、主に請負工事契約に基づいて、顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は7,596,461千円であります。過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額は1,019,892千円であります。

(2)残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額は以下のとおりであります。残存履行義務に配分した取引価格は概ね1年から3年以内に収益として認識されると見込んでおります。なお、顧客との契約から受け取る対価の額に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

(単位:千円)

	当連結会計年度
遊戯機械	66,182,690
舞台設備	12,380,426
昇降機	716,570
合計	79,279,687

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業は、遊戯機械・舞台設備・昇降機の3事業部門において、設計から保守改修に至るまで一貫した運営・管理体制としており、財務情報に基づく報告セグメントもそれら事業本部ごとに区分しています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、遊戯機械・舞台設備・昇降機の3事業部門において、多様な製品の設計・製造・施工・保守・改修工事等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	遊戯機械	舞台設備	昇降機	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,810,957	18,425,107	7,522,583	61,758,649	102,951	61,861,600	-	61,861,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,445	-	-	1,445	720	2,165	2,165	-
計	35,812,403	18,425,107	7,522,583	61,760,094	103,671	61,863,766	2,165	61,861,600
セグメント利益又は損失()	470,596	4,140,281	1,843,409	6,454,287	37,012	6,491,299	1,693,975	4,797,324
セグメント資産	50,240,724	13,522,676	4,840,223	68,603,624	610,767	69,214,392	18,593,160	87,807,553
その他の項目								
減価償却費	755,819	332,049	106,617	1,194,486	1,170	1,195,656	91,471	1,287,128
のれんの償却額	931,625	116,293	-	1,047,918	-	1,047,918	-	1,047,918
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,352,171	687,271	66,114	3,105,557	-	3,105,557	70,812	3,176,370

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業及びレジャー・サービス業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	遊戯機械	舞台設備	昇降機	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,572,951	18,582,842	7,845,144	73,000,939	69,194	73,070,133	-	73,070,133
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	720	720	720	-
計	46,572,951	18,582,842	7,845,144	73,000,939	69,914	73,070,853	720	73,070,133
セグメント利益又は損失()	2,310,466	3,949,506	2,085,520	8,345,493	17,086	8,362,579	1,792,256	6,570,323
セグメント資産	55,348,138	15,703,731	4,569,423	75,621,293	611,922	76,233,215	21,004,400	97,237,616
その他の項目								
減価償却費	960,743	457,719	107,235	1,525,698	996	1,526,694	98,608	1,625,303
のれんの償却額	1,021,660	116,293	-	1,137,953	-	1,137,953	-	1,137,953
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,170,818	944,535	59,962	3,175,316	462,977	3,638,293	104,726	3,743,020

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業及びレジャー・サービス業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米		欧州	その他	合計
	内、サウジアラビア		内、米国				
31,354,019	8,501,785	2,700,940	12,850,716	11,576,924	3,426,258	5,728,820	61,861,600

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
8,479,110	3,128,739	2,263,868	-	13,871,718

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米		欧州	その他	合計
	内、中国	内、米国					
32,346,189	13,273,386	6,973,975	17,291,616	15,501,901	4,851,319	5,307,622	73,070,133

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において区分掲記していた「サウジアラビア」は、金額的重要性が乏しくなったため、「アジア」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度において「アジア」に含めて表示していた「中国」の売上高は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
9,407,574	2,168,443	5,151,634	-	16,727,652

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消却	合計
	遊戯機械	舞台設備	昇降機	計			
減損損失	1,026,635	-	-	1,026,635	-	-	1,026,635

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消却	合計
	遊戯機械	舞台設備	昇降機	計			
当期末残高	7,226,756	843,125	-	8,069,881	-	-	8,069,881

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消却	合計
	遊戯機械	舞台設備	昇降機	計			
当期末残高	6,256,519	726,832	-	6,983,351	-	-	6,983,351

(注) 1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 「遊戯機械」セグメントにおいて、のれんの減損損失735,265千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,402円59銭	2,821円00銭
1株当たり当期純利益	160円45銭	279円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	158円68銭	276円87銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,995,460	5,102,198
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,995,460	5,102,198
普通株式の期中平均株式数(株)	18,669,179	18,233,044
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	208,667	195,268
(うち新株予約権(株))	(208,667)	(195,268)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,954,980	3,969,659	2.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,197,687	1,195,662	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	48,207	92,588	4.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,594,218	10,393,493	1.5	2027年9月～ 2030年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	347,924	362,316	4.8	2027年1月～ 2033年6月
その他有利子負債				
合計	17,143,018	16,013,721		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,295,662	1,097,831	8,000,000	
リース債務	57,041	61,928	49,728	49,744

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	31,981,649	73,070,133
税金等調整前中間(当期)純利益 (千円)	2,136,235	7,892,125
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	1,197,681	5,102,198
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	65.50	279.83

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,270,586	5,824,659
受取手形、売掛金及び契約資産	9,838,937	11,295,110
電子記録債権	14,146	140,304
仕掛品	308,248	264,751
原材料及び貯蔵品	888,394	795,324
その他	¹ 779,234	¹ 517,383
流動資産合計	15,099,548	18,837,535
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,846,665	1,803,980
構築物	8,678	7,197
機械及び装置	86,538	128,386
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	257,338	242,839
土地	2,433,792	2,433,792
建設仮勘定	80,839	532,630
その他	-	9,555
有形固定資産合計	4,713,852	5,158,381
無形固定資産		
ソフトウェア	380,893	350,858
電話加入権	9,679	9,679
その他	39,977	34,241
無形固定資産合計	430,550	394,779
投資その他の資産		
投資有価証券	8,055,694	8,787,902
関係会社株式	26,574,478	24,634,724
差入保証金	159,601	160,806
事業保険金	99,704	99,704
その他	¹ 112,579	¹ 144,194
投資その他の資産合計	35,002,057	33,827,332
固定資産合計	40,146,460	39,380,493
資産合計	55,246,008	58,218,029

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,966,459	1 3,290,455
短期借入金	2,500,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	1,000,000
未払法人税等	518,513	1,367,800
未払費用	1 273,137	1 291,203
契約負債	1,288,727	1,672,667
賞与引当金	222,120	232,473
工事損失引当金	402,488	278,284
その他	61,000	210,990
流動負債合計	10,232,448	10,843,875
固定負債		
退職給付引当金	1,099,877	895,336
長期借入金	10,100,000	10,100,000
繰延税金負債	985,893	1,190,440
その他	1 50	1 21,408
固定負債合計	12,185,820	12,207,185
負債合計	22,418,269	23,051,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,251,279	3,251,279
資本剰余金		
資本準備金	2,989,057	2,989,057
その他資本剰余金	181,625	215,771
資本剰余金合計	3,170,682	3,204,828
利益剰余金		
利益準備金	434,000	434,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	278,850	278,850
別途積立金	9,320,000	9,320,000
繰越利益剰余金	12,808,179	15,355,415
利益剰余金合計	22,841,030	25,388,266
自己株式	42,377	794,996
株主資本合計	29,220,614	31,049,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,392,639	3,974,894
繰延ヘッジ損益	50,218	1,791
評価・換算差額等合計	3,442,857	3,976,686
新株予約権	164,267	140,903
純資産合計	32,827,739	35,166,967
負債純資産合計	55,246,008	58,218,029

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	1 22,717,839	1 23,974,285
売上原価	1 18,602,225	1 18,129,581
売上総利益	4,115,613	5,844,703
販売費及び一般管理費	2 2,803,244	2 2,912,152
営業利益	1,312,368	2,932,550
営業外収益		
受取利息	1 17,753	1 8,230
受取配当金	1 1,671,293	1 2,272,018
為替差益	-	10,118
その他	1 45,447	1 38,569
営業外収益合計	1,734,493	2,328,938
営業外費用		
支払利息	115,656	187,490
支払手数料	5,312	23,291
為替差損	34,806	-
その他	6,326	12,029
営業外費用合計	162,101	222,810
経常利益	2,884,760	5,038,677
特別利益		
投資有価証券売却益	3,294	2,181,328
特別利益合計	3,294	2,181,328
特別損失		
固定資産廃棄損	-	15,554
関係会社株式評価損	-	1,939,753
特別損失合計	-	1,955,308
税引前当期純利益	2,888,055	5,264,697
法人税、住民税及び事業税	522,306	1,573,000
法人税等調整額	73,468	38,213
法人税等合計	448,837	1,611,213
当期純利益	2,439,218	3,653,484

【不動産賃貸原価明細書】

売上原価に含まれる不動産賃貸原価の明細書は、次のとおりであります。

科目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費	8,472	100.0	8,822	100.0
合計	8,472	100.0	8,822	100.0

(注) 経費の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
委託管理料	2,114	2,102
減価償却費	1,220	1,151
租税公課	4,983	5,460
その他	154	108
計	8,472	8,822

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,251,279	2,989,057	118,484	3,107,541	434,000	278,850	9,320,000	11,208,217	21,241,068
当期変動額									
剰余金の配当								839,256	839,256
当期純利益								2,439,218	2,439,218
自己株式の取得									
自己株式の処分			63,141	63,141					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	63,141	63,141	-	-	-	1,599,961	1,599,961
当期末残高	3,251,279	2,989,057	181,625	3,170,682	434,000	278,850	9,320,000	12,808,179	22,841,030

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	48,624	27,551,265	3,706,306	113,061	3,819,368	202,462	31,573,096
当期変動額							
剰余金の配当		839,256					839,256
当期純利益		2,439,218					2,439,218
自己株式の取得	545	545					545
自己株式の処分	6,791	69,932					69,932
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			313,667	62,843	376,510	38,195	414,706
当期変動額合計	6,246	1,669,349	313,667	62,843	376,510	38,195	1,254,643
当期末残高	42,377	29,220,614	3,392,639	50,218	3,442,857	164,267	32,827,739

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,251,279	2,989,057	181,625	3,170,682	434,000	278,850	9,320,000	12,808,179	22,841,030
当期変動額									
剰余金の配当								1,106,248	1,106,248
当期純利益								3,653,484	3,653,484
自己株式の取得									
自己株式の処分			34,145	34,145					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	34,145	34,145	-	-	-	2,547,235	2,547,235
当期末残高	3,251,279	2,989,057	215,771	3,204,828	434,000	278,850	9,320,000	15,355,415	25,388,266

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	42,377	29,220,614	3,392,639	50,218	3,442,857	164,267	32,827,739
当期変動額							
剰余金の配当		1,106,248					1,106,248
当期純利益		3,653,484					3,653,484
自己株式の取得	800,483	800,483					800,483
自己株式の処分	47,865	82,010					82,010
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			582,255	48,426	533,828	23,363	510,464
当期変動額合計	752,618	1,828,763	582,255	48,426	533,828	23,363	2,339,227
当期末残高	794,996	31,049,377	3,974,894	1,791	3,976,686	140,903	35,166,967

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法等(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(一部事業所については定額法)によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 収益及び費用の計上基準

当社では遊戯機械事業、舞台設備事業、昇降機事業を主たる事業としております。各事業において約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしており、通常は下記の時点で当社の履行義務を充足すると判断し収益を認識しています。一定期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、工事原価総額の見積額に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。また、ごく短期の工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。部品の販売については引渡時点において履行義務が充足されると判断し、同時点において収益を認識しております。ただし、一部の取引においては、出荷時から顧客による引渡時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、各契約に関する取引の対価は、契約条件に従い、契約の完了後概ね1年以内に受領もしくは履行義務の進捗に応じて段階的に受領しております。そのため重要な金融要素は含まれておりません。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引等に係る外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、外貨建取引の範囲内で行うものであり、為替予約とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額および決済期日等の同一性について、社内管理規程に基づき有効性評価を行っております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 収益認識における工事原価総額の見積り

(1) 財務諸表に計上した金額

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

収益の計上基準は、「注記事項(重要な会計方針)6 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

売上高

(前事業年度末において進行中の一定期間にわたり履行義務を充足する収益の金額)

5,954,458千円

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

収益の計上基準は、「注記事項(重要な会計方針)6 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

売上高

(当事業年度末において進行中の一定期間にわたり履行義務を充足する収益の金額)

5,906,404千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報については、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 関係会社株式の評価

関係会社株式は、取得価額をもって貸借対照表価額としておりますが、超過収益力を反映した実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額処理を行うこととしております。

当事業年度において、当社が保有している連結子会社であるLaird Holdings Inc.の株式について、実質価額の見積りを行った結果、当該実質価額が著しく低下していると判断したため、取得価額を実質価額まで減額し、関係会社株式評価損として特別損失に計上しております。

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した額

関係会社株式 389,412千円

関係会社株式評価損 1,939,753千円

(2) 識別した項目に関する重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

Laird Holdings Inc.に係る関係会社株式の実質価額は、取得等に伴い識別された超過収益力及びその他無形固定資産の資産価値を考慮して算定しております。当該超過収益力及びその他無形固定資産の評価の方法は、「注記事項(重要な会計上の見積り)4. 固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

主要な仮定

実質価額の算定にあたり考慮される超過収益力及びその他無形固定資産の評価は、事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの割引現在価値を基礎として算定しており、当該見積りにおける主要な仮定は、「注記事項(重要な会計上の見積り)4. 固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定は見積りの不確実性等を伴い、当初の見積りに用いた主要な仮定が変化した場合には、実質価額が減少し、翌事業年度に係る財務諸表における関係会社株式の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「未払法人税等」は、重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記することといたしました。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	356,702千円	115,850千円
短期金銭債務	2,139,016千円	2,382,065千円
長期金銭債権	8,000千円	7,000千円
長期金銭債務	50千円	50千円

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
S&S Worldwide, Inc.	2,259,158千円	S&S Worldwide, Inc. 2,527,762千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,340千円	2,340千円
仕入高	7,810,422千円	7,151,450千円
営業取引以外の取引高	1,464,683千円	2,065,641千円

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	82,555千円	89,580千円
賞与引当金繰入額	71,807千円	71,826千円
退職給付費用	28,414千円	5,463千円
役員報酬	290,545千円	349,550千円
給与手当	943,004千円	920,013千円
おおよその割合		
販売費	40%	39%
一般管理費	60%	61%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2025年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	26,574,478

当事業年度(2026年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	24,634,724

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
研究開発費	33,951千円	41,920千円
賞与引当金	67,969千円	73,229千円
退職給付引当金	278,591千円	282,030千円
関係会社株式評価損	242,462千円	853,485千円
その他	480,949千円	433,585千円
繰延税金資産小計	1,103,923千円	1,684,251千円
評価性引当額	428,422千円	1,046,963千円
繰延税金資産合計	675,501千円	637,288千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	126,567千円	126,567千円
その他有価証券評価差額金	1,512,663千円	1,700,337千円
繰延ヘッジ損益	22,163千円	823千円
繰延税金負債合計	1,661,394千円	1,827,729千円
繰延税金資産(負債)の純額	985,893千円	1,190,440千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7 "	1.1 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.5 "	12.0 "
住民税均等割等	0.7 "	0.4 "
評価性引当額	0.0 "	11.4 "
その他	2.0 "	0.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5%	30.6%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,846,665	53,761	1,942	94,504	1,803,980	1,475,736
	構築物	8,678	-	0	1,480	7,197	28,483
	機械及び装置	86,538	61,835	0	19,987	128,386	871,722
	車両運搬具	0	-	-	-	0	31,772
	工具、器具及び備品	257,338	50,894	0	65,394	242,839	758,085
	土地	2,433,792	-	-	-	2,433,792	-
	建設仮勘定	80,839	466,966	15,175	-	532,630	-
	その他	-	11,466	-	1,911	9,555	1,911
	計	4,713,852	644,923	17,117	183,276	5,158,381	3,167,712
無形固定資産	ソフトウェア	380,893	92,521	-	122,556	350,858	751,388
	電話加入権	9,679	-	-	-	9,679	-
	その他	39,977	23,752	29,088	399	34,241	9,820
	計	430,550	116,273	29,088	122,956	394,779	761,209

(注) 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建設仮勘定 生駒山上遊園地急流すべり 397,875千円

機械及び装置 生駒山上遊園地SPEEDWAY 60,015千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	222,120	232,473	222,120	232,473
工事損失引当金	402,488	278,284	402,488	278,284

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.sansei-technologies.com
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書 の確認書	事業年度 (第75期)	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	2025年6月25日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第75期)	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	2025年6月25日 近畿財務局長に提出。
(3) 半期報告書、 半期報告書 の確認書	(第76期中)	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	2025年11月13日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		2025年6月30日 近畿財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書			2025年7月3日 2026年6月1日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月24日

三精テクノロジーズ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	徳	野	大	二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河	瀬	聡	子

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三精テクノロジーズ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三精テクノロジーズ株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

遊戯機械事業に関する収益認識における工事原価総額の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社及び連結子会社は、遊戯機械事業、舞台設備事業及び昇降機事業を主たる事業としている。(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項(6)重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、会社及び連結子会社の収益の計上基準は、一定期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識している。履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、工事原価総額の見積額に対する発生原価の割合(インプット法)で算出している。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用している。</p> <p>(重要な会計上の見積り)1.収益認識における工事原価総額の見積りに記載のとおり、当連結会計年度の売上高73,070,133千円のうち当連結会計年度末において進行中の一定期間にわたり履行義務を充足する収益の金額は29,972,176千円である。そのうち遊戯機械事業における収益は会社、連結子会社のVekoma Rides B.V.及びS & S Worldwide Inc.に代表され、それらの金額の合計は26,003,138千円と、当連結会計年度末において進行中の一定期間にわたり収益を認識する取引に係る売上高の約8割を占めている。</p> <p>履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、インプット法で算出されるが、工事原価総額の見積額は一定の仮定を要し不確実性を伴うものとなる。遊戯機械事業の工事は個別性が強く、基本的な仕様は顧客の要求に基づいて行われることから、工事原価総額の見積りに当たっては画一的な判断尺度を得られにくく、工事に関する専門的な知識と経験を有する企画・設計担当者や工事監理責任者により見積られることになる。</p> <p>また、遊戯機械事業の工事は長期にわたることも多く、工事途上における設計変更等により、製作費や設計費等の工事原価の変動が生じる場合があり、工事原価総額の適時・適切な見直しには複雑性が伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、特に重要な割合を占める会社、連結子会社のVekoma Rides B.V.及びS & S Worldwide Inc.における遊戯機械事業の当連結会計年度末において進行中の一定期間にわたり履行義務を充足する収益の算出に係る工事原価総額の見積りを監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、当連結会計年度末において進行中の一定期間にわたり履行義務を充足する収益の算出に係る工事原価総額の見積りの妥当性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <p>会社及び連結子会社のVekoma Rides B.V.については、工事原価総額の見積りに関する以下の内部統制の整備・運用状況を評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事原価総額の見積りの基礎となる積算原価表(工事原価策定のために作成され承認された予算書)が専門知識と経験を有する企画・設計担当者や工事監理責任者により作成され、必要な承認を得ることで信頼性のある見積りを確保するための統制。 ・工事原価総額の各要素について積算して計算するための体制。 ・工事の施工状況や実際の原価の発生額、あるいは顧客からの仕様変更指示に応じて、適時に工事原価総額の見積りの改訂が行われる体制。 ・工事の損益管理、進捗率について、工事原価の信頼性に責任を持つ工事監理責任者が適時にモニタリングを行う体制。 <p>(2)工事原価総額の見積りの妥当性の評価</p> <p>工事請負額や工事状況等の内容に照らし、工事原価総額の見積りに関して、一定の基準により抽出した取引について以下の手続を実施した。</p> <p>また、連結子会社 Vekoma Rides B.V.及びS & S Worldwide Inc.における工事原価総額の見積りの妥当性の評価に関しては、同社の監査人を関与させコミュニケーションを行うとともに、当該監査人が作成した以下の手続が実施されている監査調書を査閲した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事原価総額の見積りについて、その計算の基礎となる積算原価表及び変更報告書と照合し、見積原価が工事請負契約の工事目的物に照らして整合しているか、工種ごとに積算して計算されているか検討を行った。 ・当初の工事原価総額について、最新の工事原価総額と比較し、企画・設計担当者や工事監理責任者への質問、変動の要因となった根拠資料との照合により、その変動内容が工事の実態が反映されたものであるかどうか検討した。 ・企画・設計担当者や工事監理責任者に、工事の進捗状況及び工事原価総額の変動の要否について質問を行い、工程表や費用の発生状況に照らして回答の妥当性を検討した。 ・工事原価総額の事前の見積額とその確定額又は再見積額を比較することによって、工事原価総額の見積りの精度を評価した。

Laird Holdings Inc.に係るのれん及びその他無形固定資産の減損損失	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、連結財務諸表の注記事項「(重要な会計上の見積り) 4. 固定資産の減損及び(連結損益計算書関係) 7. 減損損失」に記載のとおり、当連結会計年度において、連結子会社であるLaird Holdings Inc.の株式取得等に伴い計上したのれん及びその他無形固定資産について、同社グループの業績が買収時に見込んだ事業計画を下回って推移していることから減損の兆候があると判断し、回収可能価額まで減額した結果、のれん及びその他無形固定資産について減損損失をそれぞれ735,265千円及び291,370千円計上している。</p> <p>会社は、減損損失の測定に使用する当該資産グループの回収可能価額を使用価値により測定している。使用価値は、事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの割引現在価値として見積もられ、その見積りにおける主要な仮定は、受注見込及び市場金利等を基礎として設定した割引率である。</p> <p>受注見込は、既存の契約に加えて将来の市場見通し等を踏まえて設定されており、経営者の主観的な判断や不確実性を伴う。また、割引率は市場金利等を基礎として設定されており、その算定には評価に関する高度な専門知識を必要とするため、複雑性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人はLaird Holdings Inc.に係るのれん及びその他無形固定資産の減損損失を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社の実施した Laird Holdings Inc.に係るのれん及びその他無形固定資産の減損損失について主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者の見積プロセスを評価するため、過去の事業計画と実績を比較した。 ・経営者が使用した事業計画について、取締役会で承認された予算との整合性を検討した。 ・事業計画の主要な仮定である受注見込について、見積りの根拠を会社の経営者に質問するとともに、顧客から入手した情報や将来の市場見通し等については利用可能な外部データとの整合性を検討した。 ・経営者が採用した評価モデル及び割引率の検討に当たり、当監査法人と同一のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三精テクノロジーズ株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、三精テクノロジーズ株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月24日

三精テクノロジーズ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	徳	野	大	二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河	瀬	聡	子

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三精テクノロジーズ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三精テクノロジーズ株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

遊戯機械事業に関する収益認識における工事原価総額の見積り

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（遊戯機械事業に関する収益認識における工事原価総額の見積り）と同一内容であるため、記載を省略している。

Laird Holdings Inc.に係る関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、財務諸表の注記事項「（重要な会計上の見積り）2.関係会社株式の評価」に記載されているとおり、会社が保有するLaird Holdings Inc.株式の実質価額が著しく低下したため、当事業年度において、関係会社株式評価損1,939,753千円を計上している。</p> <p>Laird Holdings Inc.に係る関係会社株式の実質価額は、取得等に伴い識別された超過収益力及びその他無形固定資産の資産価値を考慮して算定されている。</p> <p>関係会社株式の実質価額の著しい低下の判断にあたっては、当該実質価額に含まれる超過収益力及びその他無形固定資産の評価を行う必要があり、連結貸借対照表に計上されているのれん及びその他無形固定資産の評価と同様に、事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの見積りにあたっては、経営者の主観的な判断や不確実性を伴い、割引率の設定にあたっては、評価に関する高度な専門知識を必要とするため、複雑性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、Laird Holdings Inc.に係る関係会社株式の評価を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、Laird Holdings Inc.に係る関係会社株式の評価について、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係会社株式の取得価額と実質価額を比較し、実質価額の著しい低下の有無を検討した。 ・実質価額の評価について、連結財務諸表に係る監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（Laird Holdings Inc.に係るのれん及びその他無形固定資産の減損損失）に記載された監査手続を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。